

デジタル活用コース

富山県舟橋村

●研修テーマ 『舟橋村デジタル変革宣言と
新たなデジタル技術の活用について』

●研修日時 令和7年10月6日（月） 14時00分～16時00分

●対応者 舟橋村総務課 課長 山崎 貴史 氏

富山県朝日町

●研修テーマ 『マイナンバーカードの活用による
公共サービス等へのデジタル実装について』

●研修日時 令和7年10月7日（火） 10時00分～12時00分

●対応者 朝日町みんなで未来！課 課長 住吉 嘉人 氏
主事 野島 龍太 氏
主事 大井 綾子 氏
株式会社博報堂 鎌田 臣則 氏
安部 啓史郎 氏

<参加者>

市町村名	所属部課	職名	氏名
陸前高田市	総務部 総務課	行政係長	佐藤 直樹
陸前高田市	総務部 財政課	主事	小岩 希未
釜石市	総務企画部 総合政策課 DX推進室	主査	宮寄 将太
北上市	企画部 都市プロモーション課	主任	昆野 純
北上市	生活環境部 市民課	主事	渡邊 凌人
遠野市	総務企画部 情報推進課	主任	八重樫 正久
奥州市	総務部 行革デジタル戦略課	デジタル戦略係長	菊池 知之
奥州市	総務部 行革デジタル戦略課	主任	佐々木 慶太
雫石町	総合政策課	主査	大橋 真里菜
西和賀町	総務課	課長代理	高橋 毅
野田村	住民生活課	総括主査	小林 潤

市町村職員行政調査研修 デジタル活用コース

陸前高田市 総務部総務課 行政係長
佐藤 直樹

<研修内容>

1 富山県舟橋村（総務課）

(1) 村の概要（数字等データ引用：舟橋村ホームページ）

- ・面積 3.47km²（日本最小）
- ・人口 3,325人1,241世帯（R 7.9.1時点）
- ・職員規模 行政職33名、労務職2名
- ・年少人口割合（15歳未満の人口割合）21.8%（平成22年国勢調査で日本一）
- ・県庁所在地である富山市から鉄道で15分というアクセスの良さから、ベッドタウンとして人口が増加している。
- ・令和7年4月に「舟橋村デジタル変革宣言」を発表し、「住民の利便性の向上」「行政サービスの質の向上」「活力ある地域社会の実現」の3点を軸に変革を進めている。

(2) 取組

- ア NFT販売プラットフォームについて
 - ・NFT（Non Fungible Token非代替性トークン）の特徴である「非代替性」という部分に着目し、付加価値の高い「権利」を付与して販売することにより、市の財政収入や関係人口を増やそうという取組で、「お米の定期配送権（5年）」のような物的なものから「村長案内権（貸し切り権）」のような体験型の権利も構想している。
 - ・事業の財源はデジタル庁の交付金を活用しており、香川県琴平町、北海道む

かわ町との3自治体共同で申請し、舟橋村が代表団体となって3町村でプラットフォームを共有利用する。

- ・ふるさと納税では納税者と自治体との関係は返礼品を送付してしまえば単年度で終わってしまうが、継続性のある関係性を構築することで関係人口の増加につながっているほか、「権利」という実体のないものを販売できることで、地場産品という枠にとらわれず、アイデア次第で可能性が広がる上、数量限定で販売することで小ロットから出品が可能になる。
- イ 舟橋村DAOについて
 - ・地域おこし協力隊を中心として分散型自立組織（DAO）を設立し、北海道から九州まで全国から参加者がいる。
 - ・役場内や地域内でブレスト（ブレインストーミング）を行うよりも全国の参加者が自由に意見を発することで、より画期的な構想が出てくることが期待できる。
 - ・村としてはDAOの知名度を高めること、DAOの活動を最大限支援することに徹し、DAOの意思決定プロセスに参加しないことで、より活発な意見交換を行うことができている。
 - ・村の個別事業の盛り上げ方について出た意見を既出の地域おこし協力隊を中心に実践することで、理想的な発案・実践のプロセスが構築されているほか、DAO参加者限定のNFT作成や市の事業への参加者限定NFT作成など、DAO参加者の能力を生かした取

り組みを行うことにより、他の事業との共鳴が起きている。

ウ 舟橋村結ネットについて

- ・地域ICTサポートサービス結ネット（スマホアプリ）による電子回覧板や行事案内、災害時の情報発信などを行っている。
- ・これにより、配送や印刷に係るコストを削減するとともに、村外に勤務している現役世代への情報発信も容易になる。
- ・自治会長等の発信により限定した範囲での情報共有も可能なことから、紙の広報誌等の配布は来年度廃止を目指しており、村内の公共施設等に配架するのみとする予定とのこと。

エ 3D都市モデルの整備

- ・都市モデルの3Dイメージを作成し、浸水想定区域の可視化や水害時の垂直避難可能建物の抽出を行っている。
- ・浸水深が3Dで可視化されることで、具体的な避難イメージや避難時のタイムライン想定を住民が想定しやすくなるとのこと。

【質問及び回答】

Q DAO設立に際して苦労した点や、既存自治会との関係性について御教示いただきたい。また、地域おこし協力隊やDAOでの関係人口創出など村外の力を活用する事例を進めるに当たり、村内の理解を得るためにどういったことを行ってきたか御教示いただきたい。

A DAO設立に関しては地域おこし協力隊員が100%行ったため、村としては苦労はしていない。既存自治会とは事前に「村としてこういう取組を進めていきます」といった説明は行ったが、構成員も違うので特に関係性はない。村内の理解

については、DAOやNFTの話をしてほとんどの方がわからないので、それについては大枠だけ説明し、「村としてこういうことを目指していく」という方向性の説明に力を入れたほか、協力隊員には積極的に村内行事へ顔を出してもらって、住民への認知度をあげるように努めた。また、電子回覧板アプリの普及率が全世帯の4割くらいだったため、どうすれば普及するかをDAOで協議してもらったところ、「直接使い方を教えに行けばいいのでは？」という意見が出たことから、協力隊員が「使い方がわからない」という連絡をいただいた住民のお宅に直接訪問して使い方を教えにいくなど、フットワーク軽く交流することで浸透していった。

2 富山県朝日町

(1) 町の概要

- ・面積 227.41km²
- ・人口 10,122人4,483世帯（R 7.10.1時点）
- ・高齢化率45%、消滅可能性都市、町内の高等学校廃校など20年後の日本における社会課題の先進エリア

(2) 取組

- ・多くの自治体がスマホアプリによる地域通貨や独自のポイント制度を導入する中、既に保有率の高いマイナンバーカードを媒体としたシステム「LoCoPi」を導入することで、スマホアプリの利用が難しい高齢者や子どもも参加可能な制度となっているほか、マイナンバーカードに対する認識を「なくしたら大変だからしまっておく」ものから「持って出かける」といろいろと使える」ものへと変革している。LoCoPiは、マイナンバーカー

ドの空き領域へ個別のIDを付与することで、専用端末にタッチした際のポイント付与や事前チャージによるキャッシュレス決済のほか、事前に登録したメールアドレス宛てにタッチしたことを通知することで、高齢者や子どもの見守りにも使えるものとしている。

- ・専用端末は町内の主要施設や公共交通機関に設置しているほか、町内会などへの貸し出しも行っており、町内会行事などへ参加した際にもポイントを貯められるようになっている。
- ・貯めたポイントは年4回開催される抽選会で使用でき、当選者には町の特産品等を贈呈している。
- ・専用端末を町内各所に点在させ、スキャンするだけでポイントを付与することにより、行ったことのない施設の訪問や外出するきっかけとなり、住民からはポイントを貯めるのが楽しいという声も出ている。
- ・ポイントを有償性のないものにするにより、町としての予算化はシステム運用費及び抽選会における景品費用に限定されるため、自治体側でコントロールしやすいものとなっている。一方、事前チャージによる地域通貨としての利用や商品券の代わりに町からチャージするなど、地域商品券のデジタル化も可能となっている。
- ・子どもについてはマイナンバーカードを持たせることを不安に思う保護者も考慮し、IDだけを付与した専用のカードを作り、配布している。
- ・学校へスマホを持っていけないことやスマホを持っていない子どもも多いことから、雨天の小中学校の下校時には校内唯一の公衆電話が大渋滞していたが、子ども専用カードを学校の専用端末でスキャンし、メール通知が保護者に行くことに

より、保護者も「下校の準備ができた」ということがわかり、連絡しなくても迎えに行けるようになっている。

- ・中学校の卒業祝いとして町から卒業生へLoCoPiへのチャージを行ったところ、そのチャージ分を利用して「初めての親孝行」として食事をプレゼントするなど、町で想定していない心温まるケースもみられるようになっている。
- ・高齢者についても、これまでは独居の親へ遠方に住む子が定期的に電話で安否確認していたが、商業施設や病院へ専用端末を配置しタッチしてもらうことでメール通知による安否確認ができ、双方の負担軽減につながっている。
- ・これらの取組により、マイナンバーカードに対する住民意識を「必要な時に引っ張り出してきて使うもの」から「平時でも持ち歩くもの」へ変革したことにより、災害時での避難所受付（専用端末へタッチしただけで受付できるほか、通知メールが行くことで安否確認にもなる。）にも活用できるほか、住民がどういった施設や公共交通を利用しているかなど、各種データを町独自で入手できるため、より地域密着型の施策を構築できる。
- ・マイナンバーカードの機能をただの身分証明書や健康保険証から拡張したことで、マイナンバーカードそのものの普及にも貢献している。
- ・LoCoPiのミニアプリをLINE連携で構築し、歩数計測や子ども・高齢者の見守りサービスなどを提供することにより、スマホが使える世代にとっても利用価値の高いシステムとなっている。
- ・これらの取組を朝日町みんなで未来！課と博報堂による「朝日町DX推進プロジェクトチーム」が主導となり、各課横断プロジェクトとして「オール朝日町×

博報堂」で推進することにより、社会インフラサービスとして、住民のほか、各種事業者や団体へ浸透させることができている。

【質問及び回答】

- Q 地域通貨、ポイントなど、他自治体ではスマホアプリで実施している事業をあえてマイナンバーカードを活用することとした理由を御教示いただきたい。
- A アプリの場合、インストールしてもらうためのPRやインストール後の操作についてのフォローが必要になるが、マイナンバーカードであれば既に多くの方が持っているので、窓口でLoCoPiのIDを付与するだけで使うことができる。また、健康保険証や運転免許証が搭載されたように、これからどんどんマイナンバーカードの活用が進んでいき、老若男女問わず必携するツールとして有用性が高いものになっていくことが予想されることから、マイナンバーカードを媒体として進めることとした。

＜所 感＞

舟橋村については、先進的な取組であり、かつ住民説明が難しいDAOやNFTの活用について、「村域が狭い」という条件をうまく利用し、フットワーク軽く丁寧にフォローすることで上手く取組への理解を得られていると感じた。そういった取組を33人という行政職員で進めているというのは驚愕だったが、住民ニーズを捉え、「他自治体で行っている事業でも舟橋村に必要なければやらない」という姿勢で事業を取捨選択していると聞き、その姿勢こそ今後の自治体運営に最も必要な姿勢だと感じた。

また、高付加価値NFTについては、アイ

デア次第で様々なものを販売することが可能なほか、生産者や事業者についても、複数年にわたって購入先が担保される「お米の定期配送権」や小ロットで出品できるというのはふるさと納税にはない大きなメリットであるとともに、NFT購入者がDAOへ参加し、継続的に村に関わってくれるという良い循環を生んでいる。

本市もふるさと納税の推進や関係人口創出について取り組んではいるが、DAOや高付加価値NFTの販売プラットフォームという発想はなかったため、非常に参考になった。

DAOを円滑に運営していくためには舟橋村の地域おこし協力隊のように、その分野に適した人材が必要だとは思いますが、高付加価値NFTの販売については市の財政収入確保の観点からも導入を目指す意義はあると感じた。

朝日町については、これまで本市で地域通貨や独自ポイント制度について検討する際、「どのアプリを活用するか」「どうやって高齢者などのデジタルデバйд対策をするか」「スマホ非所持者との公平性の担保」というところが難点だったが、マイナンバーカードの活用は1つの解となり得ると感じた。

また、子ども専用カードについては、同じ仕組みを観光客向けに活用し、本市の「たかた旅パス」のデジタル版としての活用（スタンプラリー的なもの）に活用し、「タッチポイント規定数以上訪問で記念品贈呈」のような取組も可能であると思料する。

いずれの自治体についても職員、財源などの小規模自治体ゆえのリソース不足を補助制度の有効活用やチームワーク、外部人材の活用で補うとともに、強力なトップダウンや全庁的な推進体制を構築することで推進しており、本市においても非常に参考となる事例であった。

最後に、お忙しい中御対応いただいた舟橋村、朝日町の御担当者様とこのような機会を

提供いただいた市町村振興協会の御担当者様
にこの場をお借りして心より感謝申し上げ
る。

舟橋村及び朝日町から学ぶデジタル活用の先進事例

陸前高田市 総務部財政課 主事

小岩 希未

<研修内容>

1 舟橋村

(1) 概要

人口3,328人 世帯数1,240世帯

(令和7年10月1日現在)

面積3.47km²

日本で最も面積が小さい基礎自治体である。

市街化調整区域の除外以降、団地造成等近隣市等のベッドタウン化が進み、現役世代の転入による人口増が進んでいる。

(出典及び参考：舟橋村公式ホームページ)

(2) 取組等

舟橋村では、令和7年4月1日、「住民の利便性の向上」、「行政サービスの質の向上」、「活力ある地域社会の実現」を目標として掲げ、それぞれの目標に対しての具体的な取り組みを定める、舟橋村デジタル変革宣言を行い、地域全体でのデジタル化を推進しているところである。

デジタル化の推進にあたっては、令和7年度において電子回覧板アプリの普及促進と広報誌の電子化を重点的に取り組んでおり、アプリ等への移行により広報誌の印刷及び配送に係る経費の縮減を目指しているところである。

また、税外収入の確保を目的として、新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型TYPEV）を活用した、NFTプラット



フォーム構築事業を3自治体共同で進めており、新米複数お届け便等の権利を、NFTとして今後販売することを目指しているところである。

村内では、行政主導の施策事業のほか、地域おこし協力隊によって設立された舟橋村DAOによる、地域住民以外の有志によって、地域活性化に向けた施策提案や事業展開が行われており、舟橋村サンフラワープロジェクトの展開等、地域住民や村外からの来訪者との交流機会の創設に寄与しているところである。DAOと行政との連携は、DAOに一定の裁量権を与え、DAOで決定した内容は行政としてもサポートするという体制で、一体となって事業展開しているところである。

【質問及び回答】

Q1 舟橋村デジタル変革宣言に基づく取組状況や、電子回覧板アプリや広報電子化の住民理解の所感等について

A1 令和7年4月から電子回覧板アプリを

導入しているところだが、現時点での利用者数は全世帯の4割程度。高齢者はアプリへの抵抗感もあるが、役場窓口での職員による広報活動や、DAO発案により地域おこし協力隊が自宅を訪問してアプリを設定する等の活動を実施しており、利用者数は増加してきている。広報誌の全面電子化が最終的な目標ではあるが、希望者のみ紙広報で配布等でも印刷費用の縮減は図られることから、一定の効果があると考えている。

- Q 2 高付加価値NFT販売プラットフォームについての問合せやNFTである利点等について
- A 2 NFTの販売は令和7年度からの試験販売に向けて現在構築中。販売内容は新米複数年お届け便のほか、DAO発案も含めて複数案検討中。NFTであることの利点は、ふるさと納税制度の枠組みから外れた税外収入の確保が見込める点と、デジタル媒体であることから一度購入したら終わりではなく、継続して行政からの情報発信等を行うことが容易である点。

2 朝日町

(1) 概要

人口10,122人 世帯数4,483世帯
(令和7年10月1日現在)
面積227.41km²

富山県の東端に位置し、新潟県、長野県と接するほか、南部には朝日岳等の北アルプス連邦がそびえる地理状況である。

高齢化率は46%に達し消滅可能性自治体とされる一方、町全体でマイナンバーカードの普及啓発に取り組み、カード保有率は全国平均を超えるものである。

(2) 取組等

朝日町では、令和3年10月に株式会社博報堂とDX連携協定を締結し、公共サービスにおけるコストの最適化とサービスレベルの向上の両立を目指す「みんなでたのしいDX」をテーマに、事業検討及び展開しているものである。

その中で、マイナンバーカードを活用した分野横断型の公共サービスパス、LoCoPiを令和5年からサービス提供しているものである。

LoCoPiは、マイナンバーカードの空き領域を活用した独自サービスであり、地域行事や店舗利用、行政からの情報閲覧等によって、町内で定期開催される抽選会に参加するためのポイントを付与するほか、端末タッチ時に指定アドレスあてにメールを送信する見守り機能や事前情報登録による避難所受付の簡略化、令和6年からはLoCoPiあさひまちコインとして地域仮想通貨機能も有する一体的サービスである。



LoCoPiは公共サービスパス機能のほか、サービスの横展開によって各種統計データの蓄積も可能であり、今後公共施設の統廃合や公共交通機関の見直し等に当該データの活用が見込めるものである。

現状、LoCoPiは朝日町のみで稼働するサービスであるが、機能上は広域連携として実装することも可能であり、複数自治体で共同導入することで生活圏域全体でLoCoPiを活用したサービス提供も可能である。

【質問及び回答】

Q LoCoPi及びLoCoPiあさひまちコインの町民の登録状況、導入経緯及びマイナンバーカードを持ち歩くことに対する利用者からの意見等について

A LoCoPiの利用状況は、現在3,000人程度（約30%）。LoCoPiは一から立ち上げたサービスのため、導入実装に至っては庁内に分科会を設置し、毎週ディスカッションを行いながら現状の町の課題等を解決するサービスを検討していった。また、マイナンバーカードを持ち歩くことは、当初は不安を感じる意見もあったが、既存資料等によるマイナンバーカードの安全性周知や物理カードを用いた仮想通貨として高齢者に一定の支持を得たこと等、現在では一定の理解は得られていると認識している。

＜所 感＞

本研修で視察した両自治体は、どちらも地域課題解決と行政コストの縮減を目的に地域デジタル化を推進しており、取り組みとして大変参考になった。

舟橋村でのNFTプラットフォーム構築による税外収入確保の取り組みは、ふるさと納税制度の枠にとらわれない新しいコンテンツ

販売手法と、NFT、デジタルコンテンツだからこそ利点は勉強になった。また、地域DAOは組織としての活発な活動とあわせて、その活動を行政がサポートして一体となって取り組む組織体制と柔軟性が、行政と違う視点で地域活性化に繋がるものと理解し、その結果が独創的な事業やコンテンツの提供に繋がっているものと勉強になった。

朝日町でのLoCoPiによる公共サービスパス等の提供は、マイナンバーカードを活用した先進事例という意義だけではなく、現状、行政の複数部署で独自に提供する公共サービスを横断的に管理、提供及びデータ化するという意味で、非常に関心を持つ事業だった。地域活動や公共サービスにデジタルを取り入れる手法として、引続き勉強していきたい。

両自治体どちらにおいても、取り組みの独自性とあわせて、DX推進にあたっての庁内の意識づけや組織体制、地域住民とのコミュニケーションやフィードバック等、共通した点も多く、本市においても今後DX推進にあたって、他部署との連携強化や課題認識の共有等をより一層強めていかなければならないと感じ、参考になった。

今回の研修にあたりご対応いただいた両自治体に感謝を申し上げますと共に、研修で学んだ事例を参考に、今後、本市の課題解決に向けて取り組んでいきたい。

市町村職員行政調査研修 デジタル活用コース

釜石市 総合政策課 DX 推進室 主査
宮 寄 将 太

<研修内容>

1 富山県舟橋村

(1) 舟橋村の地域概要

舟橋村は富山市近郊の小さな村で、人口は約3,300人。交通の便は限られているが、静かで住みやすい環境であり、子育て世代が多く人口増加傾向にある。地形は複雑で高速道路や国道は通っていない。地域の小規模性が新規事業のスタートを可能にしている。

(2) デジタル変革宣言と行政サービス

2025年4月に「舟橋村デジタル変革宣言」を発出。住民の利便性向上を目指し、電子回覧板アプリの普及に注力。広報の電子化により年間約400万円の印刷・配布費用削減を目指す。行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済は限定的で、コスト面の制約があるため重点的に進めているのは電子回覧板である。

(3) NFT販売プラットフォーム構築

舟橋村は北海道むかわ町や香川県琴平町と連携し、NFTを活用した地域資源の販売プラットフォームを構築中。2025年度末にNFT販売で100万円の収入を目指し、将来的には年間1,200万円の収益を計画。NFTはふるさと納税と異なり、長期的な関係人口の拡大や双方向の情報発信を可能にする特徴がある。

(4) 地域おこし協力隊とDAOの役割

地域おこし協力隊員が中心となり、舟橋村

DAOを運営。DAOは分散型自律組織で、住民や外部の関係人口が自主的に活動し、地域活性化のアイデアを出し合う。メンバーは全国において、オンラインで活発に議論やイベント案内が行われている。協力隊員の継続的な活動と運営を担うコアメンバーの確保が今後の課題。

(5) 住民のデジタルツール利用状況

電子回覧板アプリの導入率は約4割で、高齢者の利用促進が課題。職員が窓口で丁寧に説明し、地域おこし協力隊の提案も取り入れて普及を進めている。スマホ非所持者もいるため、全世帯の完全デジタル化は困難だが、7割程度の普及を目標としている。

(6) 災害リスク可視化事業

3D都市モデルを活用し、河川氾濫時の浸水範囲や避難ルートを時系列で示す事業を国交省予算で実施中。住民の安全確保と災害時の迅速な避難支援を目的としている。

(7) 地域活性化プロジェクト

休耕田を利用したひまわり畑づくりやひまわり油の生産などの住民参加型プロジェクトが進行中。DAOメンバーや地域住民の協力でイベントが盛り上がり、県外からの来訪者も増加している。こうした活動が地域の魅力向上と関係人口拡大に寄与している。

(8) 職員体制と人材育成

舟橋村役場の職員数は32人で、デジタル推進担当は実質1人。職員の負荷把握や業務の優先順位付けを行いながら、富山県庁への派

遣研修を通じてDX人材育成を進めている。
外部人材の活用も検討中である。

【質問及び回答】

Q 1 「デジタル変革」を進めるための組織体制（指揮系統、配置人員）は。また、デジタル専門の外部人材の活用はあるか。

A 1 デジタル推進の専門部署がなく、自分（山崎総務課長）が担当している。実質的にDAOとNFTの事業の担当職員は自分一人だけである。専門人材の活用も検討はしている。

Q 2 DXを支える職員の育成として、どのような取り組みを行っているか。

A 2 今年度から富山県庁のデジタル化推進室に職員を1名派遣している。任期は2年間。32人から1人を派遣するという大きな決断だったが、エキスパートになって帰って来てくれれば長期的に

はプラスだろうとの判断だった。

Q 3 舟橋村DAOの取組みで、地域課題の解決や活性化で実績を挙げているものはあるか。また、職員はどのように参画させているか。職員間での温度感の差はないか。

A 3 サンフラワープロジェクトという取組みで、ひまわりの仮装をして村内を宣伝して歩くというアイデアや、イベント参加記念NFT（イラスト）の発行、実際に現地まで足運びプロジェクトに参画いただくなど様々な形で支援をいただいている。DAOの自主性を尊重しているため、運営には職員は関わっていない。

2 富山県朝日町

（1）朝日町の地域概要

朝日町は人口約1万人で高齢化率が46%と非常に高く、地域の自然環境に恵まれつつも少子高齢化や高校廃校などの課題を抱えている。これらの課題解決に向けて、2019年から地域の交通課題を起点にデジタル化の取り組みを開始した。

（2）博報堂との連携協定

2021年10月に株式会社博報堂と連携協定を結び、国の交付金を活用して高齢者も含めた町民が使いやすいデジタルサービスの開発と実装を進めている。組織的には庁内の各課が分科会を組み、官民連携でDX推進体制を構築した。

（3）マイナンバーカードの活用

マイナンバーカードのICチップの空き領域を利用し、「LoCoPiID」を書き込み、町内各所に設置した端末でカードを読み取ることでポイント獲得や決済、見守り通知など多様な機能を提供している。LINE連携により



ポイント管理や啓蒙活動も実施している。

(4) 地域通貨「LoCoPi」の機能と利用状況

2024年1月からサービスを開始し、町民の約3,000人が登録。ポイントは町内の商業施設や公共施設で利用可能で、プレミアムチャージキャンペーンにより利用者数と決済額が増加。特に高齢者層の利用が多いが、若年層の利用促進が課題である。

(5) 見守り機能の実装

子どもにはマイナンバーカードに紐づく別カードを持たせ、登下校時に学校昇降口等に設置した専用端末をタッチすることで保護者に通知を送る仕組みを導入。高齢者についても外出時のカードタッチで見守りや安否確認に活用されている。

(6) 防災分野での活用

マイナンバーカードを活用した避難所受付の簡略化やアレルギー情報の管理等を試行し、実際の運用を想定した避難訓練も実施している。利用登録者数の拡大が今後の課題である。

(7) 住民参加型のサービス設計

地区ごとに住民やPTAから意見を収集し、分科会で議論を重ねてサービス設計を行った。高齢者への利用促進は自治振興会長や地域リーダーの協力を得て推進している。

(8) 広域連携の展望と課題

隣接自治体とのシステム連携やデータ共有の可能性を検討中。生活圏を広域的に捉えた地域通貨や健康見守りネットワークの構築を目指す。各自治体の独自性や調整の難しさも認識されている。

(9) LoCoPi利用体験

説明と質疑応答の終了後、参加者全員でLoCoPiIDの登録を行い、実際にマイナンバーカードを使った端末認証やポイント決済の体験を行った。

【質問及び回答】

- Q 1 マイナンバーカード保有者のうち日常的にLoCoPiを利用している人の割合（サービス普及率）はどれくらいか。
- A 1 マイナンバーカード保有率 約80%（約8,000人、令和7年8月末現在）
LoCoPiサービス普及率 約30%（ID登録者数約3,000人、令和7年10月現在）
- Q 2 サービス利用の普及にあたり、行っている広報活動や利用率向上の取組み（しかけ）は。
- A 2 1万円のチャージで1万2,000円分がチャージされるプレミアムチャージや、LoCoPiの利用で貯めたポイント200ポイントにつき1回挑戦できる抽選会を年4回（町内の消費循環を促すため、景品は町内事業者から調達。予算100万円）開催するなどのキャンペーンを展開し、利用者増に取り組んでいる。
- Q 3 別の自治体がLoCoPiと同様のサービスを導入した場合、自治体間でのシス





テムの連携は可能か。

- A 3 可能。LoCoPi は デジ田 交付金の TYPEX（標準化・横展開が見込まれる先導的取組）として採択され、全国モデルケースになるものとして国からのミッションを負って構築したものの。まだ連携の実績はないが、先駆的取組みとして注目を集めているところであり、今後広域での連携にもチャレンジしていきたい。デジタル技術を活用した生活の質の向上という観点では、今後住所地だけに囚われない広域での考え方が重要になると考えている。
- Q 4 ノックルのサービス提供資源の充足率は。町として事業継続性をどう評価しているか。
- A 4 サービス開始当初、一般ドライバーによる運行と町職員による代行運行の割合が半々であった。現在は職員による代行運行の割合が1割程度となっているが、事業の継続性をより向上させるべく、新たなドライバーの確保やサービス設計の改善等を行う必要がある。

＜所 感＞

1 富山県舟橋村

(1) 地域特性について

舟橋村での研修において最も印象に残った

点は、舟橋村役場の全正規職員数が32人という驚異的な少なさである。しかし、徒歩で全村域を歩いてしまうほどの狭さのため、路線バスは1本も走っておらず、交通政策も、企業誘致も、移住促進も行っていないという話を聞き、納得がいった。ベッドタウンの強みを生かし、子育て支援策の充実や住民交流の活性化を図る。余計なことは考えずに長所を伸ばすことにだけリソースを注力できることが小規模自治体の最大の強みであり、正に舟橋村がその方向性に舵を向けた取組みを進めていることが大いに参考になった。そして、税外収入を拡充させるために、特産品である米の高付加価値を目的に「NFT販売プラットフォーム」という発想ができたのも自然な流れであろうと感じた。

釜石市は、舟橋村とは対照的に広大な敷地面積（そのほとんどが山林）の中に都市部、山間部、沿岸部に分かれて集落が点在しており、移動困難者、買い物弱者、地域活力の低下、デジタルデバイド等の多数の地域的問題を抱えている。また、地域交通の維持のため、直営によるコミュニティバスの運行や鉄道路線の維持に多額の予算を投じている状況である。広域をカバーするため、その分人員も必要になり、政策的効果も局所的になりがちである。当市においても「コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進」という方針を掲げ、今後の市の在り方を検討しているところであるが、住民生活や都市機能の持続可能性を考慮すると、やはり都市の集約化は避けられず、その上で地域的特性を生かした長所伸展型の政策に舵を切っていく必要があると考える。舟橋村の事例は、全国の自治体が抱えているであろう課題解消へのひとつのモデルケースになり得ると感じた。

(2) NFT販売プラットフォームとDAO (分散型自律組織)について

舟橋村の施策の中でもこの二つが異彩を放っているのは間違いない。どちらも当市の施策においてはまだ聞かれることのないものだ。当市でもふるさと納税の拡充や民間等へのクラウドファンディング活用支援には力を入れているところであるが、NFTの唯一性や自由度の高さは、何かしらの歴史や特産があり、地域のアイデンティティやレガシーを大事にしている地方自治体にとって、親和性があるものではないかと感じた。全国の自治体でふるさと納税同様の施策のトレンドとなっていく可能性もあるため、今後の動向に注目していきたい。

DAOに関しては、おそらくは人に着いて回る側面が強く、率直に言うところの地域でも取り入れられるというものではないだろうと感じた。また、小規模な地域であるほど受け入れやすく、上手く機能するものではないかと思う。しかし、当市もオープンシティ戦略を掲げて全国の関係人口との交流を大切に、オープンマインドな施策の展開に取り組んでいるため、デジタル技術を活用した関係人口の創出という点では、舟橋村DAOの具体的な取組みを知れたことは大いに参考になった。

2 富山県朝日町

(1) 生活インフラへの活用の重要性について

朝日町での研修を通して最も印象に残った点は、LoCoPi専用端末の台数の多さである。乗降した最寄り駅に、移動で利用したタクシーに、研修で訪れた交流施設に。バスや商業施設にも設置されているとのこと、正に行く先々「どこにでもある」という環境を作り上げていて、生活において利用しない場面がない（実際利用しないと損）というほど

である。専用端末は町内全域に約200台（約30の公共施設、約60の事業者に配布）ほど設置しているとのことだったが、特に各学校に設置している点が斬新と感じた。マイナンバーカードに紐づけた専用カードを子どもに持たせ、登下校時にカードを専用端末にタッチすると保護者に通知される仕組みだ。また、タッチした時に流れる「ロコピ〜♪」というメロディを子どもが口ずさみながら楽しそうに利用しているというエピソードも紹介された。全国の自治体を見ても、タイムカードのように子どもたちが日常的に、主体的にデジタルツールを使用している例は他に無いだろうし、子どもの内からそうした環境の中で生活していれば、マイナンバーカードを使うということが常識となる。見守りの機能も備えているため、こどもが使えば親が使う。親（高齢者）が使えば子が使うという相乗効果もある。マイナンバーカードの活用においては生活インフラや環境に取り込むことが重要であり、実に巧妙に設計された施策であると感じた。

当市においては、市民生活の利便性向上を目的に令和5年度末からスーパーアプリ（と連携する健康アプリのセット）を提供しているが、構築段階においてスーパーアプリをどのように活用していくかの要件定義や将来展望を見越した事業設計の検討が不十分だったと感じる部分が否めず、普及は進んでいない現状である。LoCoPiは、アプリ化するのではなく高齢者でも利用しているLINEの中にサービスを構築する「既にある資源を活用する」という考えの基に構築されており、こうした視点も見習わなければならないポイントだ。新たなデジタルサービスの提供や施策を検討するにあたり、それがどのように活用されているか、どう生活インフラとして落とし込むか、実用性と具体性を徹底的に追求した事業検討や設計を行う必要があることを、改めて知る良い機会となった。

「たのしい」から考えるDX

北上市 企画部 都市プロモーション課 主任
昆野 純

＜研修内容＞

1 舟橋村：コンパクト自治体の機動性と外部連携によるDX

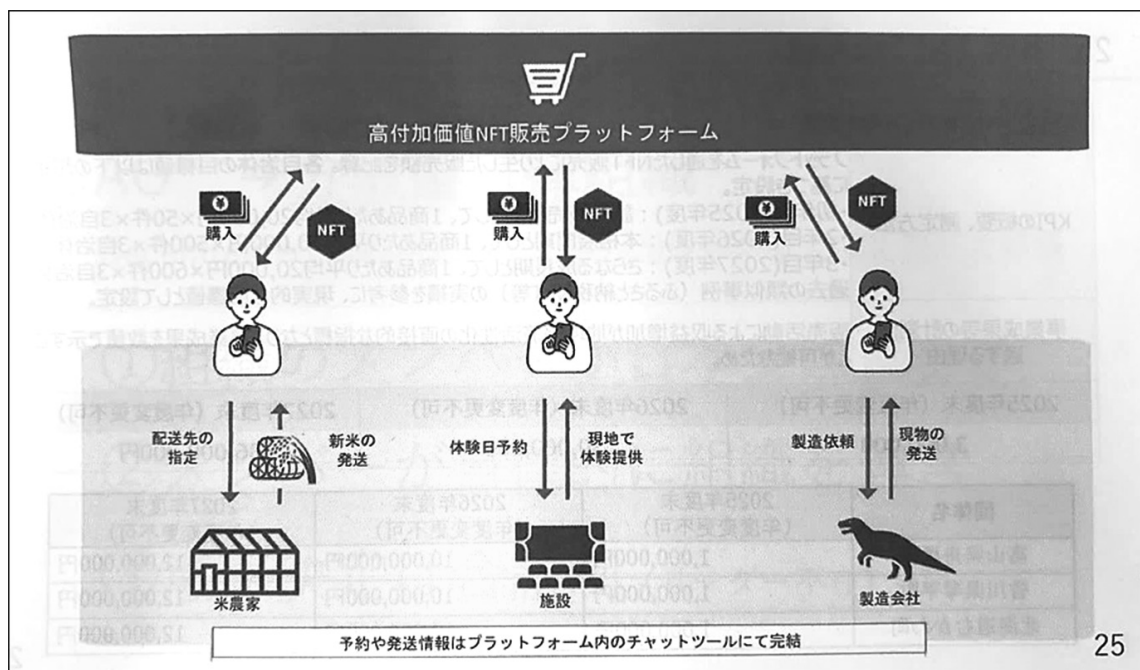
舟橋村は富山県の中央部に位置し、富山市に隣接するベッドタウンとして発展している。面積は3.47km²の「日本一小さい村」であり、人口は3,328人（2025年10月1日現在）である。村の規模が小さい特性は、施策のスムーズスタートと柔軟な行政運営を可能にしている。

令和7年4月に「舟橋村デジタル化宣言」を発表し、電子回覧板アプリ「結ネット」、3D都市モデル、NFT販売などを重点施策としている。職員数32名という限られた体制の中、富山県庁への職員派遣や地域おこし協力

隊の活用により、外部知見を取り入れながらDXを推進している。

今回の研修では、関係人口創出の課題解決に向けた取り組み（NFT、DAOの利用）について、特段のご教示をいただいた。

関係人口創出については、事業者から紹介を受けた地域おこし協力隊員が着任初日にDAO（自律分散型組織）を立ち上げた。DAOでの意思決定に行政は関与せず、支援に徹する姿勢を貫いており、施策に反映している。NFT（デジタル上の所有権証明書）は「収穫された新米を複数年お届けする権利」など具体的な価値と実物とを結びつける形で販売されている。従来のふるさと納税が寄付者のタイミングに応じて返礼品を発送する必要があるのに対し、NFTは返礼品事業者の収穫や生産のタイミングに合わせて発出



高付加価値NFT販売プラットフォームのスキーム
出典：舟橋村総務課作成（令和7年10月6日）研修資料

できるため、「事業者の負担軽減と効率的な生産・発送」を可能にするメリットがある。これは、ふるさと納税とは異なる、「継続的な関係構築」と村への経済的貢献を目指す取り組みである。

【質問及び回答】

Q 1 NFTという先進技術を自治体として導入された背景には、どのような課題認識や将来的なビジョンがあったのでしょうか。

A 1 舟橋村に観光資源や地域資源がなく、NFTで新しく何かを作ることや外貨獲得することを課題としている。

Q 2 ふるさと納税やクラウドファンディングなど、他の手段もある中で、NFTを選択された理由や、他手段との差別化ポイントはありますか。

A 2 NFTは返礼品事業者の生産タイミングに合わせて発出できるため、事業者の負担軽減と効率的な発送が可能。また、NFT購入者と継続的な関係構築ができる。

Q 3 NFTを活用することで、住民にどのようなメリットや価値を提供できると考えておりますか。

A 3 NFTは実物（例：米）と結び付けて販売していることから、舟橋村事業者の雇用等につながる。

Q 4 NFTを活用した取り組みの成果をどのように評価していますか？具体的なKPIやモニタリングの仕組みがあればご教示いただけますでしょうか。

A 4 KPIは、販売額とNFT購入者の舟橋村への来訪者数にしている。モニタリングの手法として来訪者数については、NFTの仕組みを活かすことで計測可能。

Q 5 NFT施策に対する町内外の反応はど

のようなものでしたか。特に住民や外部からの評価についてご教示いただけますでしょうか。

A 5 村民からの反応はない。他自治体からの問い合わせはある。

2 朝日町：「たのしいDX」による全庁的な住民参加意欲向上

朝日町の人口は10,122人（2025年10月1日現在）で、高齢化率は46%と富山県内で最も高い水準である。2022年4月に「みんなで未来！課」を発足させ、株式会社博報堂との官民連携のもと、DX推進を本格化させた。DX推進の基本コンセプトは「みんなでたのしいDX」であり、高齢者をはじめとする町民が、デジタルに前向きに取り組み、利便性と楽しさの両方を感じられるサービスを目指している。

マイナンバーカードの普及では、職員総出の戸別訪問により、当時の県内最下位（35%超）だった交付率を県内1位の80.6%まで急伸させた。開発した住民サービスプラットフォーム「LoCoPi」は、マイナンバーカードを「公的手続き」だけでなく「生活で役立つ、楽しく使えるサービス」として活用する発想に基づいている。

LoCoPiは、マイナンバーカード（物理）とLINE（デジタル）を組み合わせた仕組みであり、マイナンバーカードのICチップの空き領域にIDを書き込むことで、物理カードとしての利用を可能にしている。LoCoPiの主要な機能は、地域通貨（朝日町コイン）による地域内経済循環の促進、ソーシャルポイントによる健康増進のための外出促進、端末へのタッチによる見守り、災害時の避難所受付の迅速化である。

推進体制については、「みんなで未来！課」が主導し、全庁的な6つの分科会（延べ300回程度の会議）を設置することで、DX

「マイナンバーカードの価値」を「地域住民視点で描きなおす」プロジェクト



公共交通利用／情報閲覧



高齢者見守り／健康活動



施設利用／イベント情報

ポイントが貯まる!

LoCoPi
ロコピあさひまち



地域通貨も使える!



子どもの見守り／学び促進



商業活性／外出促進



避難所受付簡易化／防災意識向上

朝日町内に、約250台の端末を設置／配布

LoCoPiプロジェクト

出典：朝日町、博報堂作成（令和7年10月6日）研修資料

への取り組みを「通常業務」と位置づけ、全課的な協力体制を確立した。LoCoPiは2024年1月の本格実装後、人口1万人弱に対し3,000人を超える町民が利用登録しており、利用者の83%がマイナンバーカードを持ち歩く習慣がついたと回答している。今後の課題として、若年層の利用促進、EBPMの本格化、広域連携が挙げられている。

【質問及び回答】

Q 1 「LoCoPiあさひまち」を導入することで、町としてどのような課題を解決したいと考えているのでしょうか。また、最終的に、どのような町の姿を目指しておりますでしょうか。

A 1 住民の豊かな生活を創出することを目指しており、LoCoPiで得たデータを行政課題の解決に活用している。

Q 2 導入後、住民からはどのような反応や意見が寄せられていますか。利用率や満足度に関するデータがあれば御教示いただけますでしょうか。

A 2 2025年9月末時点で3,112人がLoCoPiを登録。また、地域通貨として、シニア層の利用が多く、満足度も高い。

Q 3 「LoCoPiあさひまち」により、図書館などの公共施設の利用者データが容易に取得できるようになったと思いますが、そのデータをどのように活用していますか。また、データを活用したサービス改善や新しい取り組みを実施しましたか。

A 3 施策の評価に使うことや行政課題の解決に活用できるようにしている。

Q 4 「LoCoPiあさひまち」プロジェクトはどのような体制で進めていますか。

A 4 「みんなで未来！課」が主導し、全庁的な分科会を通じてDXを「通常業務化」して、全庁的に進めている。

<所 感>

1 舟橋村

選択と集中による戦略的な行政運営の重要性を強く認識した。限られたリソースの中で

「やるべきこと」と「やらないこと」を明確にし、重点施策に集中する姿勢は、当市における施策立案と資源配分の最適化に取り入れるべきモデルである。

また、地域おこし協力隊を単なる人手ではなく、外部視点を持つチェンジメーカーとして活用し、DAO設立などの創造的な活動を支援する方法は、「外部人材の戦略的活用」の模範例として参考となった。DAOでのアイデアは、「行政目線だけでない自由で柔軟な施策の創出」につながっており、行政だけでは得られない多様な視点が入り込んでいる点が印象的である。さらに、NFTを活用した継続的な関係構築は、返礼品事業者側の生産・発送タイミングを考慮できるため、事業効率の改善にも貢献し得る新しい地域ファン（関係人口）創出のモデルであると考えた。

2 朝日町

公共サービスを従来の「公平性」「効率性」に加え、「楽しい」という視点から設計することの価値を強く認識した。この視点は、サービス利用者である住民の主体的な参加意欲を強く喚起する有効なアプローチであると考えている。

なお、LoCoPiを通じた住民の地域活動の動きをデジタルで「見える化」する仕組みは、施策の評価を質的に向上させる上で極めて有効な手段である。活動データを客観的に測定することで、行政が実施した施策の成果を把握でき、EBPMを実効性の高いものにするに捉えている。EBPM推進においては、事業者と一緒にデータを分析し、政策に活かす仕組みを構築することが、EBPMを定着・継続させるために必要であると考えた。

また、全庁的な取組とするため「みんなで未来！課」が主導し、全庁的な分科会を通じてDXを「通常業務化」したことは、個別施策を「点」で終わらせず、地域全体に波及す

る「面」として展開することに繋がり、庁内の縦割りを解消し、横断的な視点を持つことが不可欠であるという、庁内外連携の重要性を認識した。

3 全体をとおして

両自治体の取り組みは、民間企業や外部人材との連携が、DX推進の決定的な「きっかけ」となった点で共通している。舟橋村は地域おこし協力隊員がWeb3技術を、朝日町は株式会社博報堂が「たのしいDX」のコンセプトのもとで実行力を持ち込み、自治体が抱える課題解決につなげた。

当市においても、民間企業や外部人材が得意とする分野でタッグを組み、その専門性や手法を庁内の人材育成や組織運営に取り込むことが、施策の質を高める上で不可欠であると考えた。これにより、組織の適応力を確立し、施策を単なる事業で終わらせず、持続的な組織変革と施策展開につなげられると認識したため、機会があればぜひ検討したい。

令和7年度市町村行政調査研修 デジタル活用コース

北上市 生活環境部市民課 主事
渡邊 凌人

<研修内容>

1 富山県舟橋村

(1) 概要

人口：3,328人

面積：3.47km²

世帯数：1,240世帯

※いずれも令和7年10月1日時点

特徴：村の面積は3.47km²で、全国約1,700を超える自治体の中で最も小さい自治体である。豊かな自然と整備された田園、雄大な立山連峰を望む景観は、四季折々で美しい表情を見せる。

村内中央を富山地方鉄道が走り、富山市中心部へ約15分、富山から東京までJR北陸新幹線で約2時間5分と交通アクセスが良好で、恵まれた地理条件からベッドタウンとしての位置づけが確立し、「自然と活気溢れる、日本一小さい村」である。

出典：富山県舟橋村ホームページ

(2) 現況

①人口の推移

同村は、昭和22年の戦後に総人口が約1,500人程度だったが、昭和40年に減少に転じ1,500人を切った。そこから再び増加に転じ、平成中期に著しい人口増加のフェーズに入り、平成12年に2,000人、平成22年に3,000人を超え、およそ半世紀の間に人口が倍増した。

また、核家族化が顕著となったことから、人口の増加とともに世帯数も著しく増加した。昭和40年に200世帯強だったところが、平成22年に約900世帯まで増加し、令和2年には1,000世帯を超えた。

②土地利用の変化

同村全体の土地347haのうち、平成4年に約65%が田、約10%が宅地、約23%が公有地等であったことに対し、令和2年では田が約49%、宅地が約16%、公有地等が約28%となった。

人口増加とともに宅地開発や公有地取得が進行していることがうかがえる。

③展望

同村が現在目指していることとして、3点挙げられた。

- ・村内のデジタル化
- ・住民交流の活性化
- ・関係人口の増加

住民交流の活性化と関係人口の増加は、相互に連動し相乗効果を働かせており、デジタル化の推進によって拍車をか



富山地方鉄道 越中舟橋駅前の様子

けている。

出典：富山県舟橋村総務課

(3) 当市の現状

①概要

当市は、令和7年9月末時点で人口90,680人、面積437.55km²、世帯数42,635世帯であり、富山県舟橋村と比較すると、人口は約27.2倍、面積は約126倍、世帯数は約34.4倍である。

市内中央部はJR東北新幹線が縦断し、仙台へは約50分、東京へは約2時間50分でアクセスが可能であり、同村と近い地理的条件を有している。また、観光資源に富み、展勝地の桜は「みちのく三大桜名所」の一つと数えられ、多くの観光客が訪れるほか、近年では大手半導体企業の誘致により社会動態が増加し、固定資産税の増加によって財政指数が上昇する等、ソフト・ハード両面からの市政運営を目指している。

②デジタル施策

当市では令和5年度より自治体窓口DXの一環として「書かない窓口」を推進しており、オンラインでの事前申請と窓口予約を行うことで「申請書への記入がほぼ不要」「受付までの待ち時間の短縮」を図っている。また、転入、転居、転出、世帯変更の市民課での住民異動の手続きを発端として、国民健康保険、高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉の関係各課への手続き案内の「見える化」を行い、スムーズな窓口運用によるスマート化を目指している。

実績としては毎年3月～5月の繁忙期に利用率が上昇し、件数としてはおよそ100件程度となっているほか、令和6年度末に他課案内の本格的運用を開始した。

(4) 取組み

①舟橋村デジタル改革宣言

同村では、令和7年4月1日に「舟橋村デジタル改革宣言」を施行した。住民ファーストで進めるデジタル改革として3本の柱を掲げたものである。

- ・住民の利便性の向上
- ・行政サービスの質の向上
- ・活力ある地域社会の実現

デジタル技術の進展により社会に流通するデータの多様化・大容量化が進む中、行政運営にデジタル技術やデータを活用し、住民の利便性、行政サービスの質の向上に取り組むことが求められている。また、デジタルを適切かつ効果的に活用して社会をあらゆる面でよりよい方向に変化させるためには、地域からデジタル改革、デジタル実装を進めていくことが重要である。

出典：富山県舟橋村総務課

【「舟橋村デジタル改革宣言」3本の柱の主な取り組み】

- ・住民の利便性の向上
 - 行政手続のオンライン化、キャッシュレス決済の導入、高齢者等デジタル活用支援、電子回覧板アプリの普及促進、村広報、村議会広報の電子化、SNSを活用した情報発信、住民票交付コンビニエンスストアの増加
- ・行政サービスの質の向上
 - AIを活用した村公式ウェブサイトの最適化、庁舎内のWi-Fi整備、DXを支える職員の育成、テレワークの推進、マイナンバーカードの普及・活用、デジタルサイネージを活用した情報発信、3D都市モデルを活用した災害リスクの可視化
- ・活力ある地域社会の実現

舟橋村DAO（デジタルコミュニティ）を活用した地域の活性化、高付加

価値NFT販売プラットフォームを活用した地域の特産品や文化資源の発信、GIGAスクール構想の推進、スマート農業の推進

②地域おこし協力隊

令和6年7月1日から、同村に隊員1名が着任した。Webアプリやミニゲーム等のコンテンツ制作をDiscordで手掛けるエンジニアの西村賢人氏である。

同村では、サンフラワープロジェクトとNFTを掛け合わせた新しい特産品・SNS、メタバースを利用したプロモーションを展開している。

③NFT販売プラットフォーム

NFT（Non-Fungible Token）とは、ブロックチェーンを応用しデジタルデータに唯一無二の証明書を付与することでデジタル資産化し販売する仕組みをいう。高付加価値NFTプラットフォームは、同村と香川県琴平町、北海道むかわ町の3町村が共同で導入しているシステムで、地域の特産品や文化、体験をNFT化して国内外に販売し、デジタルとリアルが融合した村の税外収入としての新しい収益源と関係人口の創出を目的としている。

ふるさと納税との決定的な違いは、複数年単位で長く活用できること、税制上の優遇ではなくデジタル資産であること、獲得する対価は返礼品ではなく特別なサービスやコミュニティへの参加権等の権利であり特典化が可能であることが挙げられる。同村では、村の特産品の「ばんどり米」の新米を毎年味わいたい方向けにNFTを販売し、複数年にわたって定期便を発送しており、村の地元農家と連携した継続的な供給体制を確保している。

財源はデジタル庁の新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型

TYPE V）を活用しており、ブロックチェーンやNFT等の新技術を複数自治体が共同で導入する事業を補助するものである。国費補助は2/3で、当事業の共同調達・共同実施スキームは同村が代表団体となり、3町村で共有利用するものである。

出典：株式会社あるやうむホームページ

④舟橋村DAO

DAO（Decentralized Autonomous Organization）とは、分散型自律組織の略語で、組織のメンバーが日本全国に分散している、メンバーが自律的に組織を運営している、意思決定はリーダー不在として合議制の形をとるものである。舟橋村DAOは、令和6年7月1日に設立し、Discordを使用して運営する組織として活動している。この取り組みもNFT化しており、村としてDAOの活性化を図るために意識しているポイントとして、舟橋村DAOの知名度を高めること、DAOの活動を最大限支援すること、DAOの意思決定プロセスに参加しないことを挙げている。

舟橋村DAOは、広範囲に分散した人を巻き込みながら、自律的な活動を進め、村の発展に寄与する起爆剤であることがうかがえる。

【質問及び回答】

- Q 1 DAO設立にあたって苦労した点と、地域おこし協力隊や関係人口創出等村外の力を活用するにあたって村内の理解を得るために行ったことは。
- A 1 村の既存事業の更なる発展に寄与するという目的を果たすため、自治会は自治会、DAOはDAOという棲み分けと、コアの方々に丁寧な説明をすることであった。

Q 2 ふるさと納税やクラウドファンディング等、他の手段もある中でNFTを採用した理由と、他の手段との差別化ポイントは。

A 2 村には特筆すべき観光資源がなくほぼ田であるため、PRポイントとしては米や水や酒である。NFTは特段の制限がなくなんでもアリで、アイデアさえあればいくらかでも活用ができることや、双方向で長期的に情報交換が可能であることから、村を応援してほしいという気持ちの醸成が大きな理由である。

Q 3 NFTやDAOのほかに、「書かない窓口」等の対住民とのデジタル施策はあるか。

A 3 「書かない窓口」の推進は行っていない。電子回覧板以外は手を付けておらず、コストパフォーマンスが悪くムダ金になることからメリットを見出せないことによる。それ以外の効果を見出せる分野に積極的投資を図ることを進めている。

2 富山県朝日町

(1) 概要

人口：10,122人

面積：227.41km²

世帯数：4,483世帯

特徴：「日本の渚・百選」の一つに選ばれた翡翠の原石の採集ができるヒスイ海岸や雪を抱く朝日岳、白馬岳の北アルプス等、美しい自然が織りなす風景がある街で、ビーチボール競技発祥の地としても有名である。

黒部宇奈月温泉駅での乗り換えで東京へ約3時間、黒部宇奈月温泉駅と敦賀駅での乗り換えで大阪へ

約3時間半でアクセスが可能であり、富山県の東端、新潟県との県境の街でもある。

出典：富山県朝日町ホームページ

(2) 当市の現状

①概要

富山県朝日町と比較すると、人口は約9倍、面積は約1.9倍、世帯数は約9.5倍の規模である。

当市では地域通貨は存在していないが、類似事業として健康福祉ポイント「きたポ」というものがあり、ウォーキングやピラティス教室、エアロビクス教室等のイベントでポイントが累積され、任意の電子マネーと交換できるという事業である。健康増進を主題とするもので、マイナンバーカードICチップの空き容量を活用するものではないが、目的を達成するためにポイントが対価として受け取れるという点において、同町の施策と近い側面を有している。

②デジタル施策

マイナンバーカードの交付率は、令和7年9月末時点では89.7%で推移しており、令和7年1月1日現在の人口比で約8万6千人がマイナンバーカードを保有している状況である。マイナンバーカードを活用した自治体独自の取組みとしては、マイナンバーカードのICチップ内の空き領域については未だ利活用はしていない。

同町では町の公式LINEを通して情報発信のみならず、住民票等の請求手続きが公式LINE上で可能である等のオンライン化が進んでおり、住民と町が相互にやりとりができるツールとしてサービス拡大を図っているが、当市はFacebookやInstagram、子育て世代向けLINEはあるものの双方向ではなく市から住民へ

の一方の発信ツールとしての役割が強い。

(3) 取組み

①ノックルあさひまち

「交通」をテーマとした地域課題解決サービスの開発・実装としての取組みで、住民同士の助け合いの気持ちをカタチにしたマイカー公共交通サービスである。令和元年に事業着手し、国土交通省認定の日本第1号モデルとなっている。

実装の背景としては、公共交通機関の衰退や高齢化の進行に伴う運転免許証返納者の増加、地域交通を維持するための歳出の増加が課題として挙げられたことによるものである。

②LoCoPiあさひまち

マイナンバーカードを活用した分野横断型の公共サービスパスの開発・実装としての取組みで、同町におけるDXの核となる事業である。令和3年4月の株式会社博報堂からの交通・DX領域における地域活性化起業人の派遣、同年10月の同町と会社のDX提携協定締結、令和4年4月のみんなで未来！課の発足を経て実装に至った事業である。デジタル田園

都市国家構想推進事業TYPE Xに位置づけられ、交付金を活用している事業で、日本初の官民共創マイナンバーカードPFである。町内公共施設でのポイント獲得やチケット決済、子供や高齢者等の見守りサービスが実装されており、令和6年度からはLoCoPiあさひまちコインを実装し、マイナンバーカード1枚で公共・民間の支払いが可能となる機能拡張がなされた。

実装の背景としては、公共サービスの利用実態の把握と再価値化、マイナンバーカードの活用、地域内経済循環、地域のキャッシュレス化の浸透が挙げられる。



LoCoPiあさひまちタッチスポット（らくち〜の）



ポイントを貯める方法はいくつかあり、町内公共施設に設置されているタッチスポットや対象店舗での買い物、タクシー等公共交通に設置されている端末にマイナンバーカードをかざすことでポイントを獲得できる仕組みである。子供には同機能を備え付けたカードを発行し、老若男女がみなデジタルに触れる環境の整備が進んでいる。

出典：富山県朝日町みんなで未来！
課・株式会社博報堂

【質問及び回答】

- Q 1 デジタル施策を進めるうえで、ターゲットをどの世代、範囲に絞って始めたのか。
- A 1 デジタルに馴染みのない高齢者でも、マイナンバーカードの普及が進む中で、カード自体は所有しているという状況に目をつけ、誰一人として取り残さないようにするためメインのターゲットを高齢者に設定した。一方で、ターゲットを絞って使うような事業ではないものの、町民のライフスタイルに合わせて「プレミアムチャージキャンペーン」等を通じて“楽しい”“お得だ”というところにメリットを感じていただきたく進めている。
- Q 2 データを活用する等、仕事のスタイルが変わったことはあるか。
- A 2 デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用するにあたって、国からKPIを求められていることから、データの実績から分析を進め、施策の内容に取り入れられるように全庁的に意識している。データから分析することが、予算要求の明確な根拠に繋がっていくことも実感としてある。
- Q 3 年4回の抽選会で得られるインセン

ティブはどのようなものがあるか。

- A 3 LoCoPiあさひまちを使ってポイントを貯める活動自体が町をよくする活動であることがコンセプトであるため、地元事業者から景品を仕入れている。地元の人ほど地元のものを食べていない等がよくある話で、このイベントを機会に地元の特産物に触れる機会を得られる取組みである。

<所 感>

今回の行政調査研修デジタル活用コースを通して、富山県の2町村の先進的なデジタル施策の説明及び実際の体験を行ったが、総合的に感銘を受ける場面が多かった。

舟橋村では、NFTやDAOを通して“村のファン”を多くつくり拡大していくことによって、相乗効果として利益の拡大や関係人口の増加に寄与している。この点において、シティプロモーションとしても有用的であり、現行のWeb2.0を越えて次世代インターネットのWeb3.0を活用していることが大きなデジタル活用の基盤であることに納得した。また、日本一小さい村というアピールポイントも相まって、スモールスタートができるということが大きな強みであると感じた。村としての現状の課題と将来的な展望を見据えた取組み、さらに複数の自治体との共同プロジェクトとして運用しているという構えが画期的であると感じた。ふるさと納税とは違い、NFTは長期的に相互に成果を享受できることやDAOの在り方は自律的に組織運営をしているという構図が舟橋村の強みであると感じるとともに、本市としても協働をテーマに市政を進めていることから、多くの人を巻き込みながら「デジタル」を一つのツールとして市民に還元できる仕組みづくりが整えられればなおよいと感じた。

朝日町では、「ノッカルあさひまち」や

「LoCoPiあさひまち」を通して、官民連携でデジタル化を進めること、副産物としてポイント還元や見守り機能の実装等、1 to 1ではなく多岐にわたった活用が実現できていることが印象的だった。当市では子育て世代向けLINEやきたかみ健康福祉ポイント「きたポ」の運用等の取組みは行っているが、情報発信が一方的であったり、地域通貨ではなく電子マネーとのポイント交換であったりと、あともう一步のエッセンス要素で拡充の余地はあろうと感じた。

全体を通して、2町村で共通していたことは首長をはじめとしたトップが、デジタルにある一定の理解があること、組織としてデジタル分野から発展した全庁的な施策にまで介入できる体制が整っていること、自律的な組織運営や自助・共助の精神が存在していることが、デジタル施策の加速化の要因になっていると感じた。当市は「書かない窓口」の推進やコンビニ交付普及促進等、対市民に向けてソフト面から事業を行っている現状であるが、人口減少や少子高齢化の進行、デジタル化やキャッシュレス化の進展、公共サービスの維持とその財源確保等、時代の変化に対応するために現状として抱えている地域課題の解決のための一手として、非常に参考になる研修であった。

今回の行政調査研修を通して、私自身はデジタル部門の職員ではなく窓口部門の職員として参加させていただいたが、自身のデジタルへの知識や知見が乏しいことを実感したとともに、マイナンバーカードの利活用等については原課としてニーズに合わせて対応していくことが求められるのだろうと感じた。今回の研修では地域課題の解決を模索する手段としてのデジタル施策の先進的な事例を学んだが、地域が抱える現状を把握し検証をしていくことが、デジタル化の浸透・普及に大きな効果を見出せるものと感じた。本研修を私自身の学びとして今後確実に繋げ生かして

いくとともに、時代や課題に合わせたハード面でのデジタル施策を考えていきたいと感じた。

結びに、本研修にあたり御対応いただいた富山県舟橋村、朝日町の関係するすべての方々、主催の岩手県市町村振興協会事務局及びともに学びを深め貴重な意見交流の機会をいただいた岩手県内各市町村職員の皆様に、心より感謝を申し上げる。

～デジタル活用コースで学んだこと～ (富山県舟橋村・朝日町)

遠野市 総務企画部情報推進課 主任
八重樫 正久

<研修内容>

1 富山県舟橋村「舟橋村役場」

(1) 舟橋村の概要

概要・位置：富山駅から東へ車で約20分程度の立地にあり、富山市のベッドタウン。全国で初めて市街化調整区域の解除を達成し、宅地の造成を進めた。子育て環境整備により、平成以降継続して人口増加を図る。

人口：3,328人（1,240世帯）令和7年10月1日現在

面積：3.47km²（北南約3.5km×東西約2km）
ディズニーランド7個分の全国最小自治体

村職員数：32名（1名は富山県庁の情報政策部署へ派遣中）

(2) 研修内容（新たなデジタル技術の活用について）

○舟橋村の目指していること

- ・①村内のデジタル化、②住民交流の活性化、③関係人口の増加を3つの柱と

している。

- ・令和7年4月に「デジタル変革宣言」を行った。住民の利便性の向上を目的に、今年度の重点は電子回覧板アプリの普及促進や、村広報・村議会広報の電子化を図っている。

紙ベースの村広報の作成・配布は今年度予算ベースで約470万円かけているが、将来的には村役場に約100部だけ配架し、広報配布は止める方針としている。

- ・活力ある地域社会の実現のため、高付加価値NFT販売プラットフォームを活用した地域の特産品や文化資源の発信に力を入れている。

○地域おこし協力隊

- ・令和6年7月から地域おこし協力隊1名が着任した。西村賢人氏（通称：にしけん）。

名古屋市出身の元SEで、株式会社あるやうむからの紹介によるもの（派遣元）。あるやうむは令和2年創業の北海道札幌市に本社がある会社で、地



越中舟橋駅前の案内図



舟橋村で一番のフォトスポット

域DX・Web事業に特化している。

○高付加価値NFT販売プラットフォーム

- ・予約や発送情報はプラットフォーム内のチャットツールにて完結できる。
- ・財源は、令和6年度創設の国の新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型TYPEV）を活用した。複数自治体が共同購入の場合、2/3の補助率。
- ・舟橋村・香川県琴平町・北海道むかわ村の3自治体で共同申請した。
- ・舟橋村が代表団体となり、3町村でプラットフォームを共同利用する。（共同調達・共同実施のスキーム。）システム構築費で1自治体あたり約1,600万円の支出。
- ・システム提供者として、株式会社あるやうむを採用した。
- ・舟橋村は、お米（こしひかり）を複数年お届け便で販売している。

○DAOの概要

- ・DAOとは？⇒分散型自立組織のことを指す。
 - ①組織のメンバーは日本全国に分散、
 - ②メンバーが自律的に組織を運営、
 - ③意思決定は合議制（リーダー不在）を採用している。
- ・舟橋村DAOは、令和6年7月、にしけん氏が設立した。Discordというア

プリを使用し、メンバーは日本全国で約190人。ほとんど村外の方である。

- ・村役場が意識しているポイントは以下の3つである。

①舟橋村DAOの知名度向上、②DAOの活動を最大限支援、③DAOの意思決定プロセスには不参加。（自主性に任せる。邪魔をしない。）

○サンフラワープロジェクト

- ・住民交流を図るため、村内の休耕田を活用したひまわり畑である。
- ・舟橋村民が、種まき～雑草管理～種の収穫～ひまわり油採取を行った。にしけん氏がひまわりの格好をして登場し、富山県内外（遠方では札幌市）から見学者の来訪があった。

○結ネット（電子回覧版アプリ）

- ・「広報ふなはし」や村のイベント情報の全てをまとめて確認できるアプリである。
- ・舟橋村民の「結ネット」利用料金は無料、1世帯ごとのアプリの利用上限数は無し。
- ・加入者は当初30人程度だったが、現在は500人/1,240世帯と約4割の村民がインストールしている。
- ・村役場に一番問い合わせの多い、ごみ収集日のほか、災害情報も配信している。
- ・基本的に各担当課が毎日情報発信している。

2 富山県朝日町「らくち～の（温浴施設）」

（1）朝日町の概要

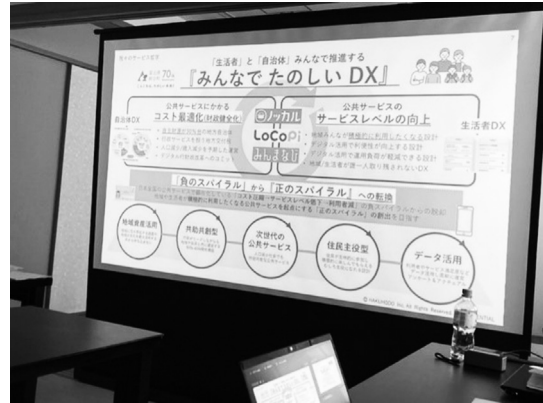
概要・位置：富山県の東端に位置し、新潟県との県境地。海拔0mのヒスイ海岸から標高3,000m級の北アルプス朝日岳・白馬岳に至る、ダイナミックなパノラマが広がる自然



舟橋村役場（視察先）正面入り口



視察研修の様子（説明は朝日町ご担当者様）



一番のメインテーマ「みんなでたのしいDX」

に恵まれた町。 出典：朝日町ホームページ
人口：10,122人（4,483世帯）令和7年10月
1日現在
面積：227.41km²

（2）研修内容（公共サービスパス「LoCoPi あさひまち」について）

○マイナンバーカード普及促進

- ・朝日町のマイナンバーカード保有率は、令和4年度当初は富山県内15自治体中最下位だったが、令和4年10月から実施した職員総出の全世帯訪問が奏功し、令和5年度当初には県内第1位となった。
- ・住民が生活の中でマイナンバーカードの利便性を感じられ、楽しんで使える、参加できる公共サービスの実現に向けて進めた。
- ・マイナンバーカードのICチップの空き領域に、公共サービスパス（LoCoPi）のIDを書き込む。

○LoCoPiの利用

- ・LoCoPiの利用は、マイナンバーカードでは、①町の各施設でマイナンバーカードを機器にかざして、見守り情報を追加、②公共サービスではマイナンバーカードを機器にかざして支払い（バス券・地域通貨）。スマートフォンでは、①LINE上での施設・イベン

ト・サービス情報などを閲覧／アンケート等の回答、②LINE上での各種サービスの予約、③メールで見守り通知。

- ・LoCoPiのサービスは、交通、健康、公共施設、教育・子育て、買い物、防災など多岐に渡る。朝日町内に、約250台の端末を設置・配布している。

○官民連携（朝日町×博報堂）

- ・朝日町と博報堂のプロジェクトチームのミーティングのほか、住民とも構想段階、実装段階共に徹底的に会話を重ねた。①朝日町×博報堂は計約300回、住民とも事前に50回以上、導入後も15回以上実施した。
- ・朝日町のDX推進プロジェクトチームの運営は、みんなで未来！課が各課と部局横断的なプロジェクトで、博報堂と連携した。

○LoCoPiの実装

- ・LoCoPiの実装ステップでは、サービス設計（3～6ヶ月）と実装準備（3～6ヶ月）を同時並行で進めていった。

○LoCoPiの利用実績

- ・LoCoPiは、約3,000人（人口の約3割）が利用登録済。4～5万回／月の利用実績。ボリュームゾーンは50～60歳代となっており、タッチ利用実績

は、大型SCや温浴施設、複合施設が上位となっている。

- ・LoCoPiが生活に密着したサービスとなり、LoCoPiの利用で①こどもが見守りメール、部活動終了後の送迎お願い利用連絡、②高齢者がポイントの取得、③お店や公共施設での地域通貨として利用している。

○LoCoPiあさひまちコイン

- ・朝日町内事業者の協力の元、LoCoPi「デジタル商品券」の拡張としてLoCoPi「あさひまちコイン」として社会実装した。町内の60店舗以上で利用可能になった。チャージ能場所は複数設置されている。
- ・これまでに2回ほど、プレミアムチャージキャンペーン（プレミア率：1回目10%、2回目20%）を実施したところ、前月比で数倍の利用実績とな

り、反応は大きかった。

- ・「有価性のあるコイン（LoCoPiあさひまちコイン）」と「有価性のないポイント（LoCoPiポイント）」の両面設計となっている。LoCoPiあさひまちコインは現金によるチャージ（千円単位）が必要で、加盟店舗では1円単位で利用可能。LoCoPiポイントは、年4回実施される抽選会で利用可能。

○防災活用

- ・LoCoPiあさひまちは災害発生時にも活用可能となっている。①指定避難所の受付時間・作業の短縮、②避難所生活でのリスクを軽減、③離れて暮らす家族への無事のお知らせ通知の配信。

○行政としての価値

- ・事業の取組の結果として、町のサービスプラットフォームとして各行政テーマ領域のデータがLoCoPiに蓄積され



タクシーの移動中にピッ！（LoCoPiポイントゲット）



らくち〜の入館時にピッ！（LoCoPiポイントゲット）



LoCoPiあさひまちこども専用カード



らくち〜ので体験料金の支払いでピッ！

ることで、分野横断のデータを取得可能となる。

- ・公共交通では、公共サービスの利用状況が、統一データとして取得可能。その結果、バス・タクシー利用を補完するノッカル時刻表・路線の再編集などの検討に役立った。

【質問及び回答】

- Q 1 本事業を、他の市町村と広域連携することは可能であるのか？
- A 1 事例は無いが、連携枠を設けて、横展開することは制度上可能である。
- Q 2 朝日町役場みんなで未来！課目線での広域連携の視点（考え）はあるのか？
- A 2 担当課レベルではなく、首長の考え方次第と思う。（首長がやると言ったらやる。）

＜所 感＞

1 富山県舟橋村

村の面積が全国自治体で最小であり、人口約402千人の富山市のベッドタウンである。職員数が32名と限られている中での行政運営は、企業誘致や移住・定住には一切取り組まないなどの「実施事業の選択と集中」に取り組んでおり、当市においても同様の視点が必要と感じた。

元SEの地域おこし協力隊員の活動を温かく見守りながら、その中で行政が余計な邪魔（口出し）をせず、Win-Winな関係になるように取り組んでいる点が印象的であった。

NFT販売プラットフォームの取組は、ふるさと納税のように広く知られている取組ではないが、商品の発送時期を発送側で決められるなどの利点もある。興味をもっていたというコアな層向けには、関係人口の拡大可能性はあるものと感じた。スタートしたば

かりの部分もあるので、今後の成果にも注視していきたい。

DAO（分散型自立組織）は、小規模自治体では可能性はあるが、ある程度の人口があり、事務方から首長まで階層的な自治体では未知数な部分があるし、首長の意思決定までの説明は難しい部分が予想されると感じた。

広報ふなはしの電子化（次年度以降、冊子の配布を廃止予定）の取組は、子育て世帯が多く、コンパクトシティだからできる取り組みであり、本市のように高齢化率の高い自治体では、完全に舵を切るのは極めて厳しいと感じた。

2 富山県朝日町

マイナンバーカードの利活用において、国の大臣等が視察に訪れるような全国の先行自治体の取組を肌で感じる事ができた。成功の一番のポイントは「官民連携」だったと思う。短い期間の中で、スピードとタイミングを逃すことなく、短期集中での、全庁的な取組はとても素晴らしく、またとても前向きであった。

本市では、ホップやビールを通じた麒麟ビール株式会社との官民連携の取組や、健康福祉関連では、株式会社ぴーぷると連携した健幸ポイントがあるほか、公共交通システムの再構築は、先日就任した第二次多田市政の選挙公約となっている。

いきなり朝日町のような完成系を目指すのは極めて難しいが、市内・庁内の情報のアンテナを高く持ち、マイナンバーカードを活用できるような新規事業の取組があれば、各課事業とWin-Winな関係がとれるように、掘り起こしを進めていきたいと強く感じた視察研修であった。

3 全体を通じて

2町村とも事業成功のポイントは、「官民連携」につきると思う。どちらの事業も少な

くない予算であったが、適切なタイミングとスピード感をもって事業実施したことで、国の交付金を上手に活用していた。

最後に、大変お忙しい中、御対応いただいた舟橋村、朝日町の課長及びご担当者様、博報堂のご担当者様、研修を企画し随行いただいた公益社団法人岩手県市町村振興協会ご担当者様に心より感謝申し上げます。

地域課題解決のためのスマートシティへの取組について

奥州市 総務部行革デジタル戦略課 デジタル戦略係長

菊池 知之

<研修内容>

1 富山県舟橋村 10／6 14：00-

(1) 舟橋村について

富山県の中央部に位置し、面積わずか3.47平方キロメートル（東京ディズニーランド約7個分、東京ドーム約77個分）と、日本一小さい自治体である。人口は約3,333人（令和7年度時点）で、特に40代を中心に若年世代が多く、村内を元気に歩く子供の姿が多くみられる。

昭和後期から平成にかけて市街化調整区域の解除を契機に、特に近年は宅地化が加速し、土地価格の安さもあって、人口・世帯数ともに大幅に増加の傾向にある。そんな中で、住民構成や地域ニーズが変化している村である。

(2) 地域課題

舟橋村は、流入人口の増加と住民構成の変化に伴い、住民同士の交流活性化や地域コミュニティの維持及び発展が課題となっている。これらを克服するため、以下3点をデジタルの力で推進している。

①村内をデジタル化

②住民交流の活性化

③関係人口（村外との関わる人々）の増加

令和7年度には「舟橋村デジタル変革宣言」を宣言し、主な取組としては、電子回覧板アプリ「結ネット」による広報の配布を開始。村広報のデジタル化やリアルタイムな情報発信、高齢者にも分かりやすい仕組みを模索しながら、約4割の世帯で導入が進行して

いる。来年度からは広報の受け取りを希望制とするよう検討を進めている。

(3) 地域おこし協力隊

令和6年7月より、地域おこし協力隊として西村賢人氏（通称：にしけん）が着任。Webアプリ等のコンテンツ制作を経歴に、舟橋村では、DAO（分散型自律組織）を設立、また、サンフラワープロジェクト（後述）やNFT活用による特産品プロモーション、SNS及びメタバースの展開等にも参画している。DAOと密接に連携し、各種村内行事への参加と行政とのつなぎ役としても活躍している。

(4) DAO（分散型自律組織）

地域おこし協力隊員の西村氏が中心となり、地域住民に限らず日本全国の有志が参画できる「舟橋村DAO（分散型自律組織）」を令和6年7月1日に設立。Discordというアプリを活用し、物理的な場所を持たず、ネット上で自律運営と合議制による意思決定を行う構造となっている。行政はDAOの意思決定プロセスには直接関与せず、舟橋村DAOの知名度向上や活動を最大限支援することに機軸を置いている。

こうした中で、DAOメンバーは、自発的に村の活性化案やコンテンツ作成を行っている。行政の縛りが無いことで、民間的な発想や新しい試みがスピーディーに展開できる反面、今後、地域おこし協力隊が不在となった際の運営体制維持や継続性の確保が課題とも捉えている。また、一般的にはDAOの活動イメージが分かりづらいため、議会への説明

や財政的根拠（マネタイズ）について模索しているといった一面も垣間見える。

（5）高付加価値NFT販売プラットフォーム

舟橋村では、香川県琴平町及び北海道むかわ町と連携し、新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型 TYPEV（補助率2/3、上限4億）を活用することで「高付加価値NFT販売プラットフォーム」を共同調達している。ブロックチェーン上のNFT技術を利用により、地域特産品の出荷や体験イベントが記録、販売され、他自治体も後から参加可能な汎用性の高い設計となっている。

舟橋村では、高付加価値NFT販売プラットフォームにおいて、新米の複数年お届け便（NFT証明書付）プロジェクトを計画中である。農家自らが米の出荷タイミングを調整することができ、従来のふるさと納税やクラウドファンディングとは異なった、参加者との双方向なコミュニケーションが可能である。NFTにより履歴や証明が永続的に証明されるため、消費者（購入者）がファンコミュニティを形成しやすい仕組みとなっており、関係人口の増加が期待されている。

プラットフォーム構築費は、1自治体当たり1,600万円程度。参加自治体が増えることで割勘が効き、コスト削減が図られる。また、販売目標を、当該交付金のKPIとして掲げており、年間1,000～1,200万円規模を見込んでいる。

（6）サンフラワープロジェクト

DAOの主軸事業として展開されるサンフラワープロジェクトでは、村内の休耕田にひまわりを植え、収穫や商品化（ひまわり油、ひまわり油で作るポップコーン等）までを地域住民やDAOメンバーが協力して進めている。ひまわり畑を活用したイベント、ロゴ選定、メディアへの発信なども活発に行われて

おり、サンフラワープロジェクトイベント参加記念NFTの発行を通じて、村外ファンも巻き込んだ循環型コミュニティ作りに寄与している。

柔軟な発想で行政では企画が難しい事業も実現しており、舟橋村の地域ブランド強化及び交流人口の増に有効的である。

【質問及び回答】

Q 1 地域おこし協力隊のDAO（分散型自律組織）設立の経緯とそれによる効果を教えてください。また、DAO運営において、特に成功した点や課題となった点があれば教えてください。

A 1 DAO設立の背景には、流入人口が増える中で新しい住民参加型コミュニティ形成の必要性があった。DAOには従来の行政組織に比べて、指示系統に縛られず、全国から参加するメンバーが、自主的に企画や意思決定を行えるという特徴がある。DAOには、村から特に指示を出さず、メンバーの自主性を最大限尊重しており、この運営方針により、斬新で画期的なアイデアが次々と生まれる環境が整っている。

Q 2 「高付加価値NFT販売プラットフォーム」構築プロジェクトについて、進捗状況及び導入後に期待される効果について教えてください。また、プラットフォームの運用に当たって、技術的及び運営面での課題やその対策があれば教えてください。

A 2 高付加価値NFTプラットフォームの構築は順調に進んでいる。従来のふるさと納税やクラウドファンディングとは異なり、単なる物品購入に留まらず、舟橋村への愛着やファン化に繋がると考える。米の提供に加え、村長に

よる村案内といった他の地域にはない、付加価値を加えたコンテンツを準備中である。

また、課題については、プラットフォーム運営のマネタイズ、継続的収益化の方法、住民・議会等への理解醸成プロセスといった点が挙げられる。複数自治体による共同調達等により、持続的な体制整備を進めていく必要がある。

Q 3 導入されたデジタル技術が地域住民の日常生活に対してどのような影響を与えているか、住民の反応も含めて教えてください。

A 3 電子回覧板アプリの導入によって、村内行事や重要な生活情報のリアルタイム発信が可能となり、多くの住民が地域活動やイベントに興味関心を持つようになった。特に若年層や新しい住民層の情報取得、交流等が活性化し、住民参加の場が広がっている。

一方で、高齢者を中心に「使い方が分からない」「デジタル機器への抵抗がある」といった声もあり、今後はサポート体制の整備も必要となっている。

Q 4 他自治体で応用する際のポイントや注意点があれば教えてください。特に運営に当たって財政面での工夫があれば教えてください。

A 4 一番のポイントは財政面と考えられ、収益化が見えづらい取組のため、自治体内部での説明が難しい現実があり、国の交付金や補助制度を最大限活用することが重要である。既に進んでいる自治体のプラットフォームに参加することで、大幅に初期投資や運営コストを抑えることができ、ノウハウが共有されるため推奨する。

また、実際に導入するもの（NFT

商品の内容）を明確に決めておくことで、対外的にも説明が格段に容易になると考えられる。

2 富山県朝日町 10 / 7 10 : 00-

(1) これまでの経過等

富山県朝日町は、人口約1万人、高齢化率約45%、消滅可能性都市としての社会課題先進エリアとなっている。少子高齢化や住民サービス維持への課題が顕著となっており、行政と民間（博報堂）との官民連携により、持続可能な地域モデルの構築に積極的に取り組んでいる。

令和元年（2019年）に博報堂との官民連携協定を締結し、住民アンケート結果から、70%以上が生活にデジタルを活用できていること、また、急速なマイナンバーカードの普及を背景として、官民共創で地域課題の解決と住民サービス向上（マイナンバーカードの活用を地域住民視点で描き直す）を目指すこととなった。令和4年度にはデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、LoCoPiあさひまち事業を本格化し、朝日町をフィールドとした「朝日町モデル」の全国展開を見据え、3年計画で開発、実装が進められている。

(2) LoCoPiあさひまち

LoCoPiあさひまちは、住民がマイナンバーカードを活用し、「楽しんで使える」公共サービス基盤である。町内250箇所以上に配置された端末にマイナンバーカードをタッチすることでポイントが獲得されるほか、以下のような特徴がある。

- ・LoCoPiポイント獲得、ポイントは抽選会での町特産品等の景品交換
- ・地域通貨（LoCoPiあさひまちコイン）による電子決済（町内60店舗以上で利用可能）
- ・高齢者、子どもの見守り（カードタッチ

- ・メール通知、保護者へ安否を伝達)
- ・LINE連携による広報誌のデジタル配信、ポイント付与
- ・子どもに専用カードを用意、地域の誰もが使いやすい設計

(3) 官民連携体制

LoCoPiあさひまちの取組は、博報堂を核とする民間と、町役場 みんなで未来！課を中心にオール朝日町の体制で推進している。庁内の全ての課、業務担当者のほか、住民を巻き込み、多岐に渡るテーマや課題について、濃密なミーティング（庁内打合せ300回、住民打合せ50回以上）を実施し、情報共有と議論を徹底するとともに設計段階から現場の声を反映している。議論の中で、行政にしかできないことと民間にしかできないことを役割分担し、事業を推進している。

(4) 利用実績等

LoCoPiあさひまち登録者は、令和7年（2025年）9月時点で3,112人（人口の約3割超）、月間利用回数4～5万回、従来のマイナンバーカードとは全然違う場所で使われている。

LoCoPiあさひまちコイン（地域通貨）は、大型ショッピングセンターや生活導線上の店舗、施設へ利用を拡大したことで累計15,000回以上の決済が行われ、町内の経済循環促進、事業者の売上増、シニア層の決済手段拡大へとつながっている。実際にプレミアムキャンペーン実施期間中は、利用額、経済効果が前年比約4.7倍となるなど、地域振興に大きな成果を生んでいる。

見守りサービスでは、メール発信数累計10万回以上となり、子どもの安全確認ツールや高齢者の安否確認ツールとして定着しつつある。

すでに生活に密着したサービスとして一人歩きし始めており、住民からは「外出する機

会が増えた」「家族に安心を伝えることができる」といったポジティブな評価が得られている。

(5) LoCoPiポイント

LoCoPiポイントは、「有償性のない住民サービスポイント」として公共サービス利用やLINE広報誌閲覧等によって付与される。町を良くすることに主眼を置いており、貯めたポイントは年4回の抽選会で景品や地域通貨（LoCoPiあさひまちコイン）に交換可能となっている。景品に町内産品や地域資源を活用することで、持続可能な設計となっているのが特徴である。

(6) 今後の展開

平時のマイナンバーカード携行が進んだことから、今後は災害時の避難所受付や防災分野への活用に拡充する。また、町全体の利用データ（分野横断データ）をLoCoPiに集積し、施設統廃合や交通再編、健康施策等の根拠ある政策形成（EBPM）へとつなげていくことも今後の活用方策の一つとしている。

さらに、隣接自治体との広域連携を図るという構想もあり、住民の生活圏地域一体となってサービス範囲を拡充することで、取得できるデータの質と量が向上し、長期的に施策の高度化と柔軟性の向上が期待されるものとなっている。

【質問及び回答】

Q1 公共サービスハブ「LoCoPiあさひまち」導入時の課題、プロジェクトの初期段階で特に重要だったステップや決定事項があれば教えてください。

A1 「LoCoPiあさひまち」導入に当たっては、行政と民間事業者（博報堂）が密接に協力し、一から仕組みを構築したことが大きなポイントである。単な

るシステム提供や外部委託とせず、町の課題やニーズを直接汲み取るため、各地区や住民のもとへと足を運び、様々な意見や要望を伺いながらフィードバックを重ねた。

この過程を通じて、デジタルサービスが「町ならではの使いやすさ・親しみやすさ」を獲得することができたこと、実際の構築段階では利用登録会を複数回実施したことで、住民一人ひとりが安心してサービスを開始できる体制づくりができた。

Q 2 住民に「LoCoPiあさひまち」の利用を促進するために、行ったキャンペーンや告知を教えてください。また、住民からのフィードバックを収集し、システム改善に反映させているか教えてください。

A 2 サービス利用の定着と活性化に向け、地域通貨のプレミアムキャンペーンを企画、展開した。電子マネーの付与率をアップすることで、利用インセンティブを強化し、住民の参加意欲が高められた。

また、キャンペーンの効果やサービスの使われ方について、どの店舗や施設で利用が多いか、経済循環がどの程度促進されたか等、実績データを把握し、課題の抽出とシステム改善につなげている。

Q 3 「LoCoPiあさひまち」導入後、地域住民にどのような影響を与えているのか、住民の反応も含めて、教えてください。また、これまでの取り組みをどのように評価し、今後の改良点として検討しているか教えてください。

A 3 導入後、住民起点で新たな使い方が生まれており、従来の行政サービスの枠組みを超えて、生活に自然に溶け込む事例が増えていると感じる。町内では、

マイナンバーカードの保有率が80%と非常に高く、高齢者による利用も増加している。一方、若年層やアクティブ世代への訴求については、まだ伸びしろがあると認識している。

Q 4 今後の将来的な展望やビジョン、他自治体との連携や協力についての展望があれば教えてください。

A 4 平時での活用から、防災領域への応用を検討している。例えば、避難所受付にマイナンバーカードを活用することで、避難者情報管理や提供サービスの高度化を図る予定である。

併せて、利用データの取得、蓄積を進めることで、地域の実態をきめ細かく把握できる仕組みづくりに取り組んでいる。現時点では、EBPMを実感できる段階には至っていないものの、将来的に行政運営の精度向上へとつなげていく。他自治体との広域連携や生活圏を超えたサービス展開も視野に入れている。

<所 感>

今回の視察先である、富山県舟橋村、朝日町は、新しい技術であるNFTやマイナンバーカードを活用したユニークな取組を実施している自治体であるが、実際に話を伺ってみると技術に捉われることなく、地域の課題解決と住民の満足度向上を相乗した結果、デジタル技術の活用に至ったことが垣間見える。

以下は特に印象的な内容で、本市としても、個人としても今後、意識しなければいけないと感じられた事項である。

①地域課題の明確化

両自治体に共通しているのは、地域課題の把握ができており、その解決のためにデジタ

ル技術を活用し、「面白く」「ワクワク」できる取組を進めているところである。舟橋村においては、流入人口の増による住民構成や地域ニーズの変化への対応、朝日町では、高齢化を背景とした持続的な町運営という点を課題として捉えており、これらを民間やネット上の人と連携しながら漸進的に進めることで、まちづくりの青写真が描けているものと感じられた。

②メリハリを利かせたデジタル活用

両自治体の共通事項として、メリハリの利いたデジタル活用が行われていると感じられた。国が旗振りを行う「フロントヤード改革」や「オンライン申請」といった題目に関しては、取組自体を行っておらず、他方で電子回覧板やNFT、マイナンバーカードの利活用といった、いわゆるブルー・オーシャン戦略を取っているところが特徴的であった。

これらは、先のとおり地域課題の把握がしっかりできているということが土台となっており、必要なところに必要なデジタル投資ができていることは、取捨選択の観点からも見習うべき点が多いと感じた。

③関係人口とデジタル技術との親和性

舟橋村のDAO、朝日町の官民連携協定を活用したデジタル施策は、関係人口の増加と新たな価値創出に対して、極めて効果的なアプローチである。デジタル技術が浸透していくことで、人と人の距離を縮め、従来の地域コミュニティの枠組みを超えた、地域外からその地域に関わりたいという働きが生まれるものであった。

地域コミュニティの持続性や多様性といった観点から、関係人口の増加というのは、今後の自治体経営において重要な命題となっている。関係人口が増えることで、地域への共感や愛着を持つ人々が広がり、地域経済の活性化や魅力あるまちづくりにつながるもので

あり、デジタル技術の活用は、この関係人口の創出に非常に適しているものと感じられた。

2040年に迫る生産年齢人口の大幅な減少を見据え、自治体の役割には概念的な変換が必要となってくる。包括的なサービスを提供する従来の「フルセット主義」によるアプローチではなく、自治体の主要な機能を官、民、そして地域社会に分散していくことが必要となり、舟橋村や朝日町の取組のように、関係人口も含め、それぞれの役割を再定義していくことが求められていると認識させられた。

今回、視察を行った取組は、直ちに本市に適用できるものではないのかもしれないが、自治体職員として業務に向き合うに当たってのヒントと活力につながるものであり、非常に有益で参考になるものであった。

地域課題の解決とデジタル活用

奥州市 総務部行革デジタル戦略課 主任
佐々木 慶太

<研修内容>

1 富山県舟橋村

(1) 舟橋村について

富山県の中央部に位置し、富山市、上市町、立山町に隣接している。面積は3.47km²でありキャッチフレーズは「日本で一番小さい自治体」。富山市のベッドタウンでもあり、日中は閑静な住宅街。

村民の数は3,333人で、年齢人口が最も多いのが子育て世代で40代～50代手前であり、子どもの割合も多い。約20年前に市街地調整区域の解除により、宅地化（団地）され、人口が急増しており、平成7年では1,500人だった人口が現在は2倍になっている。

若者の割合が非常に大きく、村を歩いていると子どもたちの姿や、イベントでも若者が多く参加しており、活気がある自治体である。

(2) 舟橋村が目指しているビジネス

移住の増加により、もともとの舟橋村の住民と新たに転入してきた住民同士の交流活性化やサービスの向上が課題となっている。これらを解決するため、以下3つの柱を推進している。

- ①村内をデジタル化
- ②住民交流の活性化
- ③関係人口の増加

令和7年4月に「舟橋村デジタル変革宣言」を発出。特に「住民の利便性の向上」に力を入れており、電子回覧板アプリの普及促進、村広報・村議会広報の電子化を進める

ことで年間400万円以上の費用圧縮と、作成の手間（デザイン、印刷、配布）の削減の実現を目指している。

また住民アンケートにより、住民ニーズが高い災害対策（避難場所や経路）のデジタル化も検討を進めており、3D都市モデルによる住民サービスの向上を目指している。

(3) 舟橋村DAO（分散自立組織）

地域おこし協力隊として西村賢人氏が着任。Webアプリやミニゲーム制作を経験しており、着任後すぐに舟橋村DAO（分散型自律組織）を設立した。

舟橋村の特性を生かしたイベント（サンフラワープロジェクト）やNFT活用による特産品プロモーション、SNS展開等を実現し、DAOメンバーと舟橋村職員、地域住民と連携した活動をおこなっている。

西村氏を中心とした「舟橋村DAO」は、全国にメンバーが分散しており、オンラインで自律運営と合議制による意思決定が行われている。舟橋村はDAOの活動を全面的に支援しており、意思決定プロセスには参加せず、それにより民間発想で効果的な取組が実現している。

(4) NFT販売プラットフォーム

新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型 TYPEV（国費2／3補助、上限4億）を活用し、香川県琴平町及び北海道むかわ町と共同調達している。自治体独自のプロジェクトが可能で、舟橋村ではサンフラワープロジェクトを生かした関係人口の増加を目指した企画や新米お届け便（消費者だけ

ではなく、生産者にも配慮した制度設計)を計画中である。NFTによる活動がより周知され、参加自治体が増えることにより、自治体の費用削減(コストの割り勘)につながる制度である。

2 質問回答

【質問及び回答】

- Q 1 地域おこし協力隊のDAO(分散型自律組織)設立の経緯とそれによる効果を教えてください。また、DAO運営において、特に成功した点や課題となった点があれば教えてください。
- A 1 DAO設立の背景には、流入人口が増える中で新しい住民参加型コミュニティ形成の必要性があった。DAOには従来の行政組織に比べて、指示系統に縛られず、全国から参加するメンバーが、自主的に企画や意思決定を行えるという特徴がある。DAOには、村から特に指示を出さず、メンバーの自主性を最大限尊重しており、この運営方針により、斬新で画期的なアイデアが次々と生まれる環境が整っている。
- Q 2 「高付加価値NFT販売プラットフォーム」構築プロジェクトについて、進捗状況及び導入後に期待される効果について教えてください。また、プラットフォームの運用に当たって、技術的及び運営面での課題やその対策があれば教えてください。
- A 2 高付加価値NFTプラットフォームの構築は順調に進んでいる。従来のふるさと納税やクラウドファンディングとは異なり、単なる物品購入に留まらず、舟橋村への愛着やファン化に繋がると考える。米の提供に加え、村長による村案内といった他の地域にはない、付加価値を加えたコンテンツを準備中である。
- また、課題については、プラットフォーム運営のマネタイズ、継続的収益化の方法、住民・議会等への理解醸成プロセスといった点が挙げられる。複数自治体による共同調達等により、持続的な体制整備を進めていく必要がある。
- Q 3 導入されたデジタル技術が地域住民の日常生活に対してどのような影響を与えているか、住民の反応も含めて教えてください。
- A 3 電子回覧板アプリの導入によって、村内行事や重要な生活情報のリアルタイム発信が可能となり、多くの住民が地域活動やイベントに興味関心を持つようになった。特に若年層や新しい住民層の情報取得、交流等が活性化し、住民参加の場が広がっている。一方で、高齢者を中心に「使い方が分からない」「デジタル機器への抵抗がある」といった声もあり、今後はサポート体制の整備も必要となっている。
- Q 4 他自治体で応用する際のポイントや注意点があれば教えてください。特に運営に当たって財政面での工夫があれば教えてください。
- A 4 一番のポイントは財政面と考えられ、収益化が見えづらい取組のため、自治体内部での説明が難しい現実があり、国の交付金や補助制度を最大限活用することが重要である。既に進んでいる自治体のプラットフォームに参加することで、大幅に初期投資や運営コストを抑えることができ、ノウハウが共有されるため推奨する。また、実際に導入するもの(NFT商品の内容)を明確に決めておくことで、対外的にも説明が格段に容易になると考えられる。

2 富山県朝日町

(1) 朝日町について

富山県の東端、新潟県との県境に位置しており、人口は10,122人。翡翠が拾える日本海と標高3,000m級の北アルプスが同時に見られる自然豊かな町。

誕生から70周年を迎え「こんにちは、たのしい未来!」というフレーズとともに、新たなチャレンジに挑戦している一方で、高齢化率は45%を超え、市内にあった唯一の高校も廃校になるなど、少子高齢化や自治体消滅を含め社会課題が顕在化している

2019年から博報堂との連携協定を締結しており、マイナンバーカードを活用した独自の取り組みを進めている。

(2) マイナンバーカードの利活用による社会課題の解決

住民アンケートの結果、70%の住民が常にデジタルに触れているという結果が出ており、朝日町でもデジタル化が可能であると考えられた。また、急激に普及するマイナンバーの活用についても、令和4年度から3年連続で獲得したデジタル田園都市国家構想交付金制度により、「LoCoPiあさひまち」を生活インフラの基盤として戦略的に展開・実装することが出来た。

(3) DXの推進 (LoCoPiあさひまち)

県内最下位であったマイナンバーカード交付率も、職員による取組で県内1位まで上昇しており、その活用については「生活者視点で描きなおす」ことをテーマに、住民との徹底的な対話により検討された。

住民のほか、庁内の全ての課、業務担当者を巻き込み、多岐に渡るテーマや課題について、濃密なミーティング（庁内300回、住民打合せ50回以上）が開催された結果、サービスは、交通や健康、教育等に整理され、「住

民が楽しく使えるオリジナルサービス」として、町全体でLoCoPiあさひまち事業が進められた（町内に250ヵ所以上のLoCoPi拠点を整備）。

(4) LoCoPiあさひまちの導入結果

サービスの利用登録者数は、町民の3割を超えており、実際にあさひまちコイン（地域通貨）を利用した経済状況のデータ収集と活性化施策の策定、散歩での拠点循環によるポイント付与で健康増進、子どもや高齢者の安全確認など住民が求めるニーズに対応しており評価されている。

(5) 今後の展開

近隣自治体との連携によって、さらなる活用とデータの収集、施策の策定が可能となるが、各自自治体で考えが異なるため、引き続き協議を進めていく。

2 質問回答

【質問及び回答】

Q1 公共サービスハブ「LoCoPiあさひまち」導入時の課題、プロジェクトの初期段階で特に重要だったステップや決定事項があれば教えてください。

A1 「LoCoPiあさひまち」導入に当たっては、行政と民間事業者（博報堂）が密接に協力し、一から仕組みを構築したことが大きなポイントである。単なるシステム提供や外部委託とせず、町の課題やニーズを直接汲み取るため、各地区や住民のもとへと足を運び、様々な意見や要望を伺いながらフィードバックを重ねた。

この過程を通じて、デジタルサービスが「町ならではの使いやすさ・親しみやすさ」を獲得することができたこと、実際の構築段階では利用登録会を

複数回実施したことで、住民一人ひとりが安心してサービスを開始できる体制づくりができたものである。

Q 2 住民に「LoCoPiあさひまち」の利用を促進するために、行ったキャンペーンや告知を教えてください。また、住民からのフィードバックを収集し、システム改善に反映させているか教えてください。

A 2 サービス利用の定着と活性化に向け、地域通貨のプレミアムキャンペーンを企画、展開した。電子マネーの付与率をアップすることで、利用インセンティブを強化し、住民の参加意欲が高められた。

また、キャンペーンの効果やサービスの使われ方について、どの店舗や施設で利用が多いか、経済循環がどの程度促進されたか等、実績データを把握し、課題の抽出とシステム改善につなげている。

Q 3 「LoCoPiあさひまち」導入後、地域住民にどのような影響を与えているのか、住民の反応も含めて、教えてください。また、これまでの取り組みをどのように評価し、今後の改良点として検討しているか教えてください。

A 3 導入後、住民起点で新たな使い方が生まれており、従来の行政サービスの枠組みを超えて、生活に自然に溶け込む事例が増えていると感じる。町内では、マイナンバーカードの保有率が80%と非常に高く、高齢者による利用も増加している。一方、若年層やアクティブ世代への訴求については、まだ伸びしろがあると認識している。

Q 4 今後の将来的な展望やビジョン、他自治体との連携や協力についての展望があれば教えてください。

A 4 平時での活用から、防災領域への応用

を検討している。例えば、避難所受付にマイナンバーカードを活用することで、住民情報管理やサービス提供の高度化を図る予定である。併せて、利用データの取得、蓄積を進めることで、地域の実態をきめ細かく把握できる仕組みづくりに取り組んでいる。現時点では、EBPMを実感できる段階には至っていないものの、将来的に行政運営の精度向上へとつなげていく。他自治体との広域連携や生活圏を超えたサービス展開も視野に入れている。

〈所 感〉

舟橋村、朝日町はともにNFTやマイナンバーカードの利活用など、先進的な取組を実施している自治体であった。両自治体に共通していることは、デジタル関連の計画ありきではなく、アンケートや会話により、住民の潜在的なニーズや地域の課題を拾い上げ、その課題を解決する方法として、デジタル技術を活用している点である。

また、民間企業をパートナーとして捉え、その考えを尊重し、知見を信頼し、活用している点も共通している。舟橋村では、DAOの意思決定プロセスには参加せず、またその活動を最大限支援している。朝日町では博報堂による住民とのミーティングやヒアリングとその内容をもとにした制度設計におおきな信頼を置いているように感じた。行政職員がサービスを設計しても良いのだが、住民にとっての楽しく、胸を躍らせるようなサービスの設計には、信頼できる民間のパートナーが大変重要であると感じた。

〈舟橋村〉

転入する人口が著しいという全国でも珍しい自治体であるが、人口減少とはまた違う課題があり、状況により解決すべき課題は変わ



※写真：越中舟橋駅前と越中舟橋駅（村立図書館併設）

るものであると認識した。

32名という職員数で業務をこなしており、スピード感とある意思決定とコミュニケーションに対する理解が浸透していると感じた。研修の際の「舟橋村は、職員も議員もこの村にとって必要なことを熟知している。だから、他自治体がやっているという理由で施策を決定することはない。」という言葉が非常に印象に残っている。個人として、真に住民から求められているサービスを考える良いきっかけとなった。

〈朝日町〉

数百回にも及ぶ住民との打ち合わせやヒアリングにより、非常に丁寧で洗練された住民サービスであると感じた。

感銘を受けたのは、現在の課題だけでなく、将来的な課題やビジョンを住民と共有しサービスを作り上げている点と、マイナンバーカードを活用することでデータを収集



※写真：タクシーと泊駅のロコピ端末拠点

し、施策に繋げている（EBPM）を実現している点である。

住民サービス基盤としてのマイナンバーの活用とそのサービス設計のプロセスについて、非常に参考となった。

どちらの自治体も、将来直面する2040問題を見据えた取り組みであり、視察を通じて行政サービスのあり方を改めて考えなおす良い機会となった。今後の業務を進めていく際の参考としていく。

DX とデジタル技術の活用推進について

雫石町 総合政策課 主査
大橋 真里菜

<研修内容>

1. 富山県舟橋村「舟橋村デジタル 変革宣言と新たなデジタル技術 の活用について」

(1) 舟橋村について

人口：3,328人（令和7年10月1日現在）

面積：3.47km²

特徴：舟橋村は富山県の中央部に位置し、県都富山市に近接している。舟橋村は富山市へのアクセスが良く、一方で土地の価格は富山市よりも安価であるため、宅地化を進め、さらに子育て環境整備を推進した結果、ベッドタウンとして発展した。村のキャッチフレーズは「日本で一番小さい村」でありながら、人口は近年も増加傾向にある。村の正規職員数は32人。

(2) 研修内容

研修日時：令和7年10月6日（月）14：00
～16：00

舟橋村の取り組み：

○舟橋村が目指していること

①村内のデジタル化

舟橋村は令和7年4月1日に「舟橋村デジタル変革宣言」を発出しており、「住民の利便性の向上」「行政サービスの質の向上」「活力ある地域社会の実現」の3つを柱に取り組みを進めている。特にアナログ媒体にかかるコスト削減や災害時には安否情報の発信や確認

ができる機能を有する電子回覧板アプリの普及促進に力を入れており、村全体でデジタル技術を積極的に活用することを目指している。

②住民交流の活性化

人口増加に伴い、従来の地域住民と移住者との間に発生するギャップが課題となっており、交流の活性化が求められていた。この課題を解決するための手段としてデジタルツールの導入を検討した結果、分散型自立組織（DAO）を設立した。DAOは地域おこし協力隊1名が管理・運営しながら、メンバーは全国からの参加者によって自律的に運営されるインターネット上の新しい組織形態である。DAOの取り組みにより、地域活性化事業としてサンフラワープロジェクトなどのアイデアが出され、プロジェクトを通じて、現地には多くの人々が集まり、交流が深められた。また、インターネット上ではイベント参加記念のNFTが配布され、物理的な現地交流だけでなく、デジタル空間でのつながりも維持することで、継続的な交流が行われている。

③関係人口の創出

観光資源や地域資源に限られる舟橋村にとって、NFTは新しい財源確保の手段となり、また村を応援してくれる関係人口の拡大に期待できるデジタルツールとして位置づけられている。NFTの構築には、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型TYPEV）を活用し、舟橋村の他、香川県琴平町、北海道むかわ町の3自治体の共同によ

り、販売プラットフォームの構築が進められている。

舟橋村では、このNFTの取り組みはふるさと納税とは異なる取り組みとして展開されており、村長による一日村内案内権や新米の複数年お届け権などの権利を販売し、村のファン創出を目指している。

なお、NFTとDAOは独立した取り組みであるものの、舟橋村では親和性が高いものと捉え、連携しながら事業を遂行している。NFTはデジタル技術による「長期的な証明や権利」として地域内外との関係をデジタル上で維持・深化させ、DAOは「村を超えた人の集まりとアイデアの源泉」として地域活性化の役割を担っている。現在は、サンフラワープロジェクトに参加した方への記念のNFT配布を行っているが、今後はNFTを組み合わせた新しい特産品の創出を目指しているところである。

【質問及び回答】

- Q 1 DAOを導入するに至った経緯をご教示いただきたい。
- A 1 住民交流の活性化や関係人口の創出という課題がある中、村のデジタル化とコミュニティの活性化の目標に対するデジタル人材が着任したことで、即座

にDAOが設立された。

- Q 2 現在のDAOの状況をご教示いただきたい。
- A 2 メンバーは日本全国に分散しており、現時点で187人が参加している。常時20～30人程度がオンラインで活動している。サンフラワープロジェクトでは何をしたら盛り上がるかなど、行政職員からは出にくいアイデアを提供していただける。電子回覧板の普及促進においても、課題に対する具体的な対策を提案いただき、実行した結果、導入世帯が増えるなど成果が得られた。
- Q 3 DAOとの合意形成、意思決定プロセスはどのような手順か。
- A 3 村とDAOの間の合意形成は、厳密な手続きを経るイメージではなく、DAOが提供するアイデアや行動を村が受け入れ実行する形で進めている。
- Q 4 NFTの取り組みはふるさと納税に係る取り組みか。
- A 4 ふるさと納税には関係しない取り組みである。
- Q 5 NFTにより新米を複数年お届けする権利を販売するとのことであるが、米が収穫できない場合、どのように対応するのか。
- A 5 ふるさと納税とは異なる取り組みであるため、翌年の新米を配送しつつ、さ



舟橋村での視察の様子

らにお詫びとしてプラス a の品を配送するなどの対応を検討しているところ。

Q 6 現在お考えのNFTがあれば、ご教示いただきたい。

A 6 DAOからのアイデアがベースとなる。現状出てきているものは、「舟橋駅のメロディをNFT購入者が好きな音楽に設定できる」「村役場内にポスターを掲示できる」「空き家の優先交渉権」「文化施設での優先利用権」など。

2. 富山県朝日町「マイナンバーカードの活用による公共サービス等へのデジタル実装について」

(1) 朝日町について

人口：10,122人（令和7年10月1日現在）

面積：227.41km²

特徴：朝日町は海拔0mから3,000m級の標高差を持つ町であり、海、山、川といった豊かな自然環境に恵まれている。山の頂上には長野県との県境となる白馬岳があり、岩手県釜石市とは友好都市の関係にある。他の地域が5年後、10年後に直面するであろう課題がすでに顕在化している「社会課題先進エリア」として捉えられており、人口減少と高齢化率は45%で富山県内で最も高齢化が進んでいる。

(2) 研修内容

研修日時：令和7年10月7日（火）10：00～12：00

朝日町の取り組み：

○官民連携によるデジタル技術を活用した公共サービス「LoCoPiあさひまち」

①DX戦略と体制

町のDXのコンセプトは「みんなで楽しいDX」。住民の利便性向上や生活の楽しさを前提として、公共サービスのコスト最適化とサービスレベルの維持・向上を目指している。令和元年からは(株)博報堂と連携し、令和3年10月にはデジタル分野での官民連携協定を締結した。庁内体制は令和4年4月にDX推進の旗振り役として「みんなで未来！課」を設置。DXを特定の部署の業務ではなく、各課の通常業務と位置づけ、各課職員が分科会に参加するオール朝日町体制で取り組んでいる。

②LoCoPiあさひまち

LoCoPiあさひまちは、朝日町が抱える課題に対し、住民の利便性と楽しみの向上を目指して開発・実証されている公共サービスプラットフォームである。住民が持つリソース（マイナンバーカード）に着目し、行政手続きが中心だったマイナンバーカードを住民サービス向上の視点から一新、全国のモデルとなるよう令和6年1月から官民連携で取り組み、実証してきたもの。

LoCoPiあさひまちの仕組みは、マイナンバーカードのICチップの空き領域にIDを書き込むことで、マイナンバーカード自体を物理的なカードとしてサービスの利用を可能としている。サービスには、地域通貨やポイント、見守りサービスなどがあり、地域経済の循環を測定、可視化し、地域内消費の促進に貢献している。また、高齢者の外出や健幸活動への参加にも寄与している。

システムの導入経緯としては、(株)博報堂との官民連携協定や、また、県内最下位のマイナンバーカード交付率（約35%、令和4年当初時点）を向上させるために、職員総出で戸別訪問を実施した結果、県内1位の80.6%まで引き上げる

ことに成功したことを受け、LoCoPiあさひまちを導入するに至った。

【質問及び回答】

- Q 1 LoCoPiあさひまちの利用実績をご教示いただきたい。
- A 1 人口が約1万人に対し、LoCoPiの登録者は令和6年度実績で3,112人。総タッチ数は約72万回（令和6年度実績）。町内利用可能店舗数は60店舗以上。
- Q 2 蓄積されたデータはどのように活用されているか。実績はあるか。
- A 2 データの蓄積と分析の段階には進んでいるものの、現状、町の政策に取り入れた実績はない。ただし、政策立案におけるデータ分析の必要性を職員は認識し、意識は変化してきている。将来的に予算の根拠としてデータを活用する方針を共有している。LoCoPiでの取得データとしては、公共交通や地域経済、健康・福祉、防災分野での施策の企画立案に活用できると考えている。
- Q 3 デジタルデバйд対策はどのようにお考えかご教示いただきたい。
- A 3 少子高齢化が進んでいるため、デジタルデバйд対策とLoCoPiの活用促進は最重要課題として位置付けている。高齢者をメインターゲットに、アナログとデジタルを融合させた多角的な対策を講じている。LoCoPiを使って楽しいと思える工夫や住民への丁寧な説明、マイナンバーカードに対する理解の浸透など、地域に寄り添った伴奏型で対応してきた。
- Q 4 地域通貨サービス「LoCoPiあさひまちコイン」の効果をご教示いただきたい。
- A 4 LoCoPiあさひまちコインは町内60店



朝日町環境ふれあい施設「らくちの」に設置されたLoCoPiあさひまち

舗以上の加盟店で、1円1コインとして利用できるもの。この導入により、地域内の経済循環の促進と測定が可能となった。現金チャージに対しプレミアムが付与されるプレミアムチャージキャンペーンでは、約7,400万円の地域内経済循環創出を見込んでいる。今後は紙の商品券施策をデジタル版に移行していくことを考えている。その他、卒業祝いとして1万円分のコインを中学生に贈呈し、家族と温泉や食事を楽しんだという興味深い利用方法も実績として挙げた。

- Q 5 取り組みの拡大計画や広域での共同利用の予定があるかご教示いただきたい。
- A 5 全国展開可能な優良事例としてモデル構築を目指している。また、広域連携としても技術的に可能であるが、現時点では実績はないため、今後チャレンジしていきたい意向である。

<所 感>

今回の研修では富山県内の2自治体を視察させていただいた。舟橋村は、本町と比べコンパクトな自治体であり、少ない職員数で質の高い行政サービスの提供が求められる中、小規模をリスクとして捉えるのではなく、新しい施策を迅速に実行できるメリットとして受け止め、取り組んでいることが参考となった。大規模な投資を伴うデジタルツールの導入だけでなく、DAOやNFTのような地域活性化や関係人口の創出へとつながり、スモールスタートが可能な取り組みを検討していきたい。また、舟橋村が地域おこし協力隊員という外部のデジタル人材や、村に興味関心のある方で組織されるDAOの協力を得たことは、行政職員では生まれないアイデアを地域振興に活かすことができる画期的な取り組みであると感じた。本町もDXの本質である変革に柔軟に対応できる体制の構築を目指していきたい。

また、朝日町では、マイナンバーカードの利活用とともに、DXに不可欠と言われるデータの蓄積や分析能力の向上、データに基づく政策決定の仕組みづくりも重要であるとして、全庁で取り組んでいる意識の高さに驚いた。また、デジタルデバインド対策にも課題意識を有しており、行政、住民、企業の誰もがDXに関与する仕組みづくりを進めていることが参考になった。本町においても、特定の部署だけがDXに取り組み、個々の技術導入になるのではなく、町として全体最適の視点とユーザ中心の設計が取り入れられるよう、継続してDXに対する意識の醸成に取り組んでいきたい。

最後に御対応いただいた視察先の自治体の皆様と、研修の事務局として御尽力いただいた岩手県市町村振興協会の皆様に感謝を申し上げます。

デジタル活用コース

西和賀町 総務課 課長代理

高橋 毅

<研修内容>

1 富山県舟橋村

(1) 概要

人口：約3,333人（説明資料から）

面積：3.47km²（日本で最も面積が小さい自治体）

特徴：富山市のベッドタウン化が進んでおり、住宅地開発を進めた1989年以降人口が急速に増加した。一番人口層が多いのが子育て世代の40代から50代手前とその子供であり、若い人が多い自治体であるが、親世代の勤務先が近隣の他市町村であることが多く、昼は子供たちとわずかな高齢者しかいないイメージが強い。

問題点：急速な人口増加により、新しく住民となった方と元々住んでいる住民とのギャップがあった。

(2) 取り組み

舟橋村が目指していることは、

1. 村内のデジタル化
2. 住民交流の活性化
3. 関係人口の増加

であり、令和7年度に「舟橋村デジタル改革宣言」を宣言し、「住民の利便性の向上」、「行政サービスの質の向上」、「活力ある地域社会の実現」を軸にデジタル改革の取り組みを進めている。

具体的には、住民の利便性の向上では、電子回覧板アプリの普及促進に力を入れてお

り、広報、村議会広報なども電子回覧板アプリで閲覧可能とすることで、紙での配布部数を減らすことで住民の利便性向上と共に、行政コストの削減も行っている。現在、電子回覧板アプリの導入は、500世帯程度が導入しており、導入率は4割程度である。

行政サービスの質の向上では、村民アンケート調査で、災害時の避難場所を教えてほしいとの意見もあったことから、3D都市モデルを活用した災害リスクの可視化を行い、時系列で被災場所を示すような事業を行う予定である。

活力ある地域社会の実現については、住民交流の活性化にデジタルツールを活用して取り組みを行っており、DAO（分散型自立組織）を設立・運営を開始し、住民交流の活性化だけではなくデジタルの強みを生かして、オンラインでもオフラインでもPRを行い関係人口の増加も目指している。

また、DAOと連動して高付加価値 NFT 販売プラットフォームを活用し地域の特産品や文化資源の発信を行っている。

(3) 舟橋村DAOの活動

地域おこし協力隊員が中心となりデジタルツールを活用し、DAOの設立・運営を行っている。DAOには日本全国から参加しており、今のところ村内の住民で参加している人は少ないが、参加している人たちが舟橋村PRのために様々なアイデアを出し合って実践している。DAOは誰か特定の人1人が運営しているわけではなく、参加しているメンバーが自主的に活動を行ったり、協議しながら合議制で運営しており、決定権が1人にあ

るような組織ではないことが特徴である。

舟橋村では、住民や子供たちが協力しながらひまわりを育てる取り組み「サンフラワープロジェクト」を実施しており、そのプロジェクトを盛り上げるアイデアもDAO内で協議している。

(4) 高付加価値 NFT 販売プラットフォーム事業の推進

舟橋村は面積が小さいことから、観光名所や特産品などの地域資源が少なく、何か新しい地域資産を作ることが村の大きな課題であった。

富山市の金融機関から、北海道でNFT販売の実績のあった会社（株式会社あるやうむ）を紹介してもらい、NFTであれば新しい地域資産を作れる（物理的な制約がない）と思いNFT販売事業化を決めた。

舟橋村では、村で収穫された新米を複数年届けるというデータについて、NFT技術を活用しデータの真偽性の確保や複製をできなくすることで、一定の資産価値を確保しNFTデータの販売を予定している。村では令和7年度から、複数のNFTデータ販売を予定しており、初年度で100万円を3年間で2,300万円の販売を目標としている。

NFT販売事業は、舟橋村が代表団体となり、香川県琴平町と北海道むかわ町の3自治体共同で実施している。事業費は、国の「新しい地方創生交付金（デジタル実装型TYPEV）」を複数の自治体で活用することで、村の単独負担は抑えられている。

【質問及び回答】

当町が質問した事項およびその回答

Q 1 令和7年4月に「舟橋村デジタル変革宣言」するに至った経緯をご教示願いたい。

- ・村長からの強いコミットメントがあったのか、職員からの強い要望

があったのか。

- ・デジタル改革宣言をして、職員のデジタルに対する意識改革があったのか。

- A 1 デジタル改革宣言は、本来令和6年度に宣言をしたかったが、具体性が欠けていたのであきらめていたが、DAOやNFT販売等の事業を実施することで宣言をすることができた。
- ・村長の思いも強く村長発信であるが、職員も賛同した。
 - ・改革宣言のおかげかわからないが、職員が一致団結している。

Q 2 デジタル施策を進める体制をご教示願いたい。

- ・専門職の採用は予定しているのか。
- ・デジタル施策に対する職員の事務量をどのように把握しているのか。

- A 2 舟橋村の職員は、32人しかいない。専門職の採用は予定していない。今年度富山県庁のデジタル化推進室に職員を派遣し、職員のエキスパート育成に努めている。業務量の把握は、人事評価などで業務量増加の把握に努めている。職員が32人しかいないので、商店街の振興や移住定住、企業誘致などほかの自治体で行っていると思われる事業を舟橋村では行っておらず、メリハリをつけて事業を行っている。

2 富山県朝日町

(1) 概要

人口：10,122人（R 7.10.1 現在）

面積：227.41km²

特徴：富山県の東端で新潟県との県境の町であり、海拔0mから3,000m級の山を有し、海・山・川と自然環境に

恵まれた町である。また、釜石市との友好都市でもある。

昭和29年に1町6村が合併してできた町で、当時は約25,000人弱の人口であったが、直近では10,000人程度の人口規模となっており、少子高齢化が進んでおり高齢化率は最近では46%の町である。

少子高齢化が進む中で、2019年に株式会社博報堂と共同して、地域公共交通としてマイカーを利用した「ノッカルあさひまち」の取り組みを始めた。

「ノッカルあさひまち」の取り組みをきっかけとして、町の課題解決のためにデジタルを活用できないかということで、2021年には博報堂と自治体サービスの住民の利便性の向上を目的に、DXに関する課題について、相互に連携・協力する連携協定を締結しデータの活用を進めている。

当初は、人口が10,000人程度で高齢化率も46%の町でもデータを取り入れることが可能かという懸念もあったが、町民アンケートを行い集計した結果、町民の70%以上がすでにデジタルに触れているとの結果だったことから、データ活用の取り組みを進めることができるのではないかと分かり、博報堂とのアプリ連携を元に進め、その旗振り役として2024年4月に「みんなで未来！課」を発足している。

(2) 取り組み

朝日町では、2019年に始まった交通をテーマとした地域課題解決サービスの「ノッカルあさひまち」をはじめとして、2021年にはLINEとQRコードを活用したポイントサービ

ス「ポHUNT（ポハント）」、その後も教育分野では「みんななび」、福祉共助分野では「もちもたネット」、エネルギー分野では「ちょいチャージ」など様々な行政課題に紐づく公共サービスを展開しており、それらを束ねる形で生活インフラとしてマイナンバーカードを活用した公共サービスパス「LoCoPiあさひまち」を2024年1月から実施している。

(3) 公共サービスパス「LoCoPiあさひまち」の実施

朝日町は、マイナンバーカードの取得率が当初は県内最下位の交付率であったが、職員努力もあり、県内一位の80.6%まで伸びていた。そのような中でせっかく作成したマイナンバーカードを生活に役立てることはできないかという発想から、マイナンバーカードの活用した様々なサービスを展開している。

具体的には、マイナンバーカードに搭載されているICチップの空き領域を活用することで、マイナンバーカード1枚で公共交通・



(各施設に設置しているLoCoPiのタッチステーション)

公共施設の利用や子ども・高齢者の見守りサービス、地域ポイントの獲得・利用、地域通貨の利用が可能となっている。

サービスの一つとして地域ポイントの獲得があるが、これは町内各施設などに設置したマイナンバーカードを読み取る機械（LoCoPiタッチステーション）に、マイナンバーカードをタッチすることでポイントを付与するサービスであり、タッチした際には登録したメールに通知が送信するようになっている。

LoCoPiあさひまちのサービス実施までには、博報堂と町との打ち合わせが300回、また住民への事前説明会も50回以上行っており、サービス設計の段階で住民の意見が反映されている。

また、今まで実施してきたサービスではLINEを活用してきたことから、LINEとの連携も行っておりLoCoPiで獲得したポイントや地域通貨の状況等はLINEで随時確認できる。

利用実績は、25年9月末時点で利用者数は3,112人、約72万回のタッチ回数であり年々増加してきている。

従来機能として、LoCoPiで読み取り機械にカードでタッチした際に送信されるメールを利用して、子供の安否確認や高齢者の見守りといったサービスがあるが、最近では、生活に密着したサービスとして、町でも思いもよらなかった使い方も出始めてきている。一例では、タッチスポットを散歩コースとしウォーキングを楽しむ方も出てきている。

【質問及び回答】

視察時間が足りず事前質問について明確な回答は得られなかったが、説明の中である程度の回答はあった。

(事前質問)

Q 1 マイナンバーカードを活用した様々

な施策を行っているが、高齢者などのマイナンバーカードをあまり使いたくならないと思われる人へのデジタルデバインド対策をご教示願いたい。

A 1 マイナンバーカードは、3年前に職員総出で訪問などを行いマイナンバーカード取得率が80.6%となり、デジタルになじみのない高齢者にもマイナンバーカードだけは持っているという状況が作れた。町としても、誰一人取り残さないサービスにするという視点で、高齢者がおそらくメインターゲットだという考え方で進めてきた。

Q 2 マイナンバーカードを主軸としたサービス展開に対する住民の反応をご教示願いたい。

A 2 当初は、マイナンバーカードの安全性について懸念されていたが、サービス提供を進めるとマイナンバーカードを持ち歩く習慣が身についた。

Q 3 デジタル施策を進める体制をご教示願いたい。

- ・専門職の採用は予定しているのか。
- ・デジタル施策に対する職員の事務量をどのように把握しているのか。

A 3 取り組みとして最初に首長の考え方として、ちゃんと全部（全庁）で対応していくDXも通常業務という認識でDX担当だけではなくほかの担当もプロジェクトチームに参加して貰いながら、福祉や交通などの関係もデジタルを活用して業務を行っていくというサイクルが出来上がっている。

(当日質問)

Q 4 マイナンバーカードを読み取る機械は、町内で何台設置しているのか。

A 4 カードを読み取る機械は、設置型のほかにモバイルで持ち運び可能なタイプや、車に設置しているタイプなどあり、全部で200台ちょっと設置している。

Q 5 カードをタッチした際に、メールが送信されるとのことであるが、どのような内容のメールが送信されるのか。

A 5 メールは、登録されたメールアドレスに届くようにしているもので、「何時何分どこでカードタッチしました」というシンプルな情報が送信される。

〈所 感〉

今回、デジタルを活用して行政サービスの効率化・高度化や地域課題の解決を推進している先進地として富山県舟橋村と朝日町を視察させていただいた。

・舟橋村について

面積が小さく当町に当てはめると一行政区程度の面積しかない中で、メリハリを持って行政サービスを展開していた。小さい自治体であるからこそ、スモールスタートで事業を実施できる環境が整っており、DAOを活用した地域住民だけではなく全国の方々とコミュニティを行える環境を提供し、関係人口の増加やオンラインからオフライン交流のつながり、NFT販売で地域資産の創出など、とても興味深い事業展開を行っていると感じた。

舟橋村では、サンフラワープロジェクトを実施しDAOを活用することで、関係人口の増加やプロジェクトを盛り上げるためのアイデア出しを役場職員だけではなく誰でも参加できるようにしていた。当町でも2019年から雪を力に変える「ユキノチカラ」プロジェク

トを実施しており、今のところ町内事業者や地元高校である西和賀高校生を中心に事業展開を行っているが、舟橋村のようにDAOを活用して、全国の方々のアイデアを頂戴すれば、さらなるプロジェクト展開が可能であると感じた。

またNFT販売については、当町では全国に12基しかない重力式アーチダムの「湯田ダム」やダム湖百選に選ばれた「錦秋湖」、ブナの原生林や高山植物の群生など貴重な自然が残っている「和賀岳」など様々な観光名所や地域資産が存在しているが、いずれも現地に来てもらわなければ体験できないことであり物理的制限が存在する。NFT販売は物理的制限がない地域資産を生み出せる可能性があり、NFT販売について大きな魅力を感じた。例えば、複数年雪を届ける権利のNFTや毎日同じ場所の積雪写真をデジタルアートとしてNFT販売するなど可能があるのではないかと感じた。

・朝日町について

朝日町では、「みんなで楽しいDX」を掲げ、官民共同だけではなく住民を交えてDXについて、前向きに取り組みを進めている。デジタルと言うと一般的には、若い人を対象にサービス提供を考えがちだが、朝日町ではサービス導入初期段階においてはメインターゲットを高齢者として定め、高齢者でも多く持っているマイナンバーカードを中心に行政サービスの展開を行っていた。

特に驚いたのが、マイナンバーカードを中心とした行政サービスを行うことで、住民がマイナンバーカードを持ち歩く習慣が身についたことである。マイナンバーカードは当初、危険性ばかり強調され、住民も使うことを躊躇するだけではなく、行政もマイナンバーカードを活用した行政サービスの提供をよく検討してこなかった。

当町におけるマイナンバーカードの交付率

が約75%で町村平均より低い。これは、町内にマイナンバーカードを活用できる場所が少なく住民がマイナンバーカードの必要性が無いと思っているためであろう。

今後、住民がマイナンバーカードを利用する機会を増やし、マイナンバーカードを中心とした行政サービスの提供方法を検討し行政サービスの効率化を行わなければ、人口減少及び少子高齢化が進む当町では、行政サービスの維持や新たな事業展開が難しくなるのではないかと感じた。

視察した両町村とも、地域課題の解決のためにデジタル技術を積極的に取り入れ、新しい形で行政サービスの構築を行っていた。行政の仕事はよく「前例主義」と揶揄され変化を望まない体質であることが多くなりがちであるが、時代が変わり世の中の変化が加速している中で、行政としても積極的にデジタル技術を取り入れ、柔軟に対応していかなければ、今後行政サービスが成り立たなくなるだろう。

今回の視察で得た知見を基に、アンテナを高くし、積極的にデジタル技術を組み入れた行政サービスの提供について検討していきたいと思う。

最後に、大変お忙しい中、ご対応いただいた舟橋村、朝日町のご担当者様、研修を企画し随行頂いた縣市町村振興協会ご担当者様に心より感謝申し上げます。

富山県舟橋村、朝日町におけるデジタル活用の取り組み

野田村 住民生活課 総括主査
小林 潤

<研修内容>

1 富山県舟橋村

(1) 概要

面積：3.47km²（日本一小さい村、デイス
ニーランド約7個分）

人口：約3,333人

舟橋村は、全国で最も小さい自治体であり、富山平野のほぼ中央に位置するとともにその形状から非常にコンパクトな村である。県庁所在地の富山市や立山町、上市町に隣接し、富山地方鉄道で富山市中心部へ約15分でアクセスできる地理的条件から、近年ではベッドタウンとして人口が大幅に増加している。（一部村公式サイトより）

(2) デジタル化の取組

デジタル化を推進する背景として、昭和60年代の市街化調整区域の廃止による宅地化の進展の影響で当時から現在までで人口が2倍程度に増加した一方で、移住者増加による従

来の住民との距離感の解消や住民交流の活性化の推進のほか、住民の利便性向上を目的としていた。

令和7年4月1日には、舟橋村デジタル改革宣言を発出した。様々な取り組みが掲げられているが、その中で特に、村広報の電子化（年間約470万円の経費）、回覧板アプリの普及、3D都市モデルを活用した災害リスクの可視化、舟橋村DAO（ダオ）の活用、高付加価値NFT販売プラットフォームの活用に重点を置いていた。

(3) 地域おこし協力隊

令和6年7月、村として初めての協力隊として西村賢人氏（通称にしけんさん）を採用。村内の高齢者イベントや運動会など各種イベントに参加し住民との交流を図りながらDAO内の意見を参考に企画を行うなど、日頃から担当課との情報共有を密にしつつも、比較的自由に協力隊活動を行っているとのことであった。素晴らしい実績の一方で任期制の性質上、西村氏の後任や事業継続のあり方が今後の課題になると考えられる。



村の案内看板



図書館併設の越中舟橋駅

(4) 高付加価値NFT販売プラットフォーム

新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、ブロックチェーン・NFT等の新技術導入事業を、香川県琴平町、北海道むかわ町と共同申請し、プラットフォームは令和8年1月の稼働を見込んでいる。

NFTとして、村長による村内1日案内券やお米定期配送券などの販売を想定しており、購入者との持続的な交流が見込まれるほか、ふるさと納税でお米が選択される際の、時期が集中すること、農家が保管用冷蔵庫を整備する負担が発生すること、総務省の縛りがあることなどの課題の解消を見込み、さらなる収入増も期待できるとのことだった。

※NFT：ブロックチェーンに基づく非代替性トークンのことで、それぞれが一意であり置き換えることができないデジタル資産。写真、音声などのデジタル形式で美術品、音楽、ゲームなどに活用。
(kasperskyサイトより)

(5) 舟橋村DAO

DAOとは分散型自立組織のことで、全国に分散するメンバーにより自律的に運営される仮想的な組織である。舟橋村DAOは、地域おこし協力隊西村氏が就任日に設立、Discordアプリ上で運営されている。DAO、NFTなどは北海道札幌市のスタートアップ企業のサポートによる実施となっている。



舟橋村役場にて研修の様子

DAOでは、村のサンフラワープロジェクトの各工程へアドバイスをし若い世代の参加集客につながるなど、西村氏を媒介に効果が見えている。村としては、DAOの活性化のため意思決定に参加せずに最大限の支援を行うことを意識して運営しており、DAO内の柔軟な発想からお役所にはない意見が出ることを良しとし、村が寛容な姿勢を持ち合わせていることも効果が出ているポイントだと感じた。

【質問及び回答】

- Q 舟橋村回覧板アプリについて、利用状況、世代による違い、任意制かなど
- A およそ500世帯／1,300世帯が利用。高齢者の利用はまだ少ないが、DAOのアドバイスにより、西村氏が家庭訪問し利用方法を導入サポートすることもある。現在は紙広報誌の作成とアプリ配信とで経費が二重になっているが、来年度を目標に紙希望者を除き原則アプリ配信を検討。

2 富山県朝日町

(1) 概要

面積：227.41km²

人口：10,122人（令和7年10月1日現在）

朝日町は、新潟県、長野県と接する富山県東端に位置し、北は日本海に面した海岸線、東南は標高2,418mの朝日岳から2,932mの白馬岳など北アルプス連峰がそびえる自然豊かな町。江戸時代には関所が設けられ、街道筋の泊は宿場町として栄えてきた。（町制施行70周年記念誌より）

(2) 社会課題先進エリア

人口約1万人、高齢化率45%、高校の廃校、小学校統廃合といった課題が顕在化して

おり、日本の社会課題先進エリアとして、モデル事業的に国とも共創しながら事業を展開している。2019年の公共ライドシェアサービス「ノッカル」を皮切りに、2021年にはDX連携協定を締結するなど株式会社博報堂との連携により諸課題をプロジェクト化、着実に事業を展開させている。

実装した各種サービスは、住民・自治体みんなで推進できるDXを実現させるよう開発され、自主財源30%台の自治体へも展開できる事業を目指している。

(3) LoCoPiあさひまち

取組の一環として、マイナンバーカードを活用した共助・共創型サービス「LoCoPi（ロコピ）あさひまち」を2024年に実装した。

全国のマイナンバーカード保有率は急速に上昇し、各自治体で活用が進んでいるが、公共手続きが中心である。一方朝日町では、2022年当時のカード交付率が県内最下位であったが、職員総出の全世帯訪問を実施し、県内1位まで上昇させることができた。カードを活用し住民がより利便性を感じ楽しんで利用できる公共サービスを実現したい、そして、住民に作ってもらったカードを役立ててもらいたいという視点でサービスが設計されている。

マイナンバーカードに存在する“空き領

域”に“LoCoPi情報を書き込み”、物理カードによるポイント機能・会員証機能・地域通貨機能などを利用できるデジタルデバイスに配慮した仕組みで、カードの価値を描き直す／向上させるものとなっている。

(4) 推進体制

朝日町役場と博報堂のプロジェクトチームでは、これまで6分科会で週1回、合計300回の濃密な打ち合わせを行ったほか、住民とも構想段階から連携し地区や学校、シニア施設などで説明を行い、役場以外へも確実にLoCoPiの浸透を図った。役場内では、「みんなで未来！課」を中心に組織横断で各課を巻き込み、分科会の充実が図られていた。

マイナンバーカードの安全性への心配の声に対しては、デジタル庁のツールを使用し国際基準のセキュリティを備えていることなどを説明し解消したとのことで、当村でも当初のイメージを払拭できていないと感ずることがあるため参考にしたい。

(5) LoCoPiの利用状況

基本的な使い方は、町内各所に設置された読み取り端末にカードをタッチさせることで、ポイントを獲得、貯めたポイントで特産品が当たる抽選会へ参加できるもの。利用場所の統計情報が確認でき、スーパーでのタッチが多くみられるという結果が得られた。現



朝日町にて研修の様子



研修先の環境ふれあい施設らくちーの



施設内の読み取り端末



マイナンバーカードでの決済体験

在の利用者層は、ポイントでのお得感からか50～60歳代が多い。

見守り、避難所受付での利用も想定されているが、想定以上の使われ方として、小学校では安否確認の他に、下校時のタッチによる見守りメールの配信が“親への送迎の連絡代わり”として使われたり、中高年の女性では、買い物ついでにLoCoPiスポットを巡る“健康づくりウォーキング”をするきっかけとなったりと、生活の一部となってきた。

(6) LoCoPiあさひまちコイン

地域通貨機能を実装し、マイナンバーカードのみで決済が可能である。チャージ場所は4か所、利用は町内店舗で、定期的なプレミアムチャージキャンペーンを行い、消費喚起に役立っている。ただし、紙商品券も現存しており、今後の整理を検討している。

(7) 今後の展開

災害発生時の避難所受付をLoCoPiタッチで行うことで、作業の簡略化を図ることが可能。普段から利用に慣れ親しむため、普及が整った際は岩手県が進めているLINE受付よりも親和性が高い方法になると思われる。

ポイント獲得やタッチ動作自体がイベント参加への動機付けになるとともに、得られたデータを行政サービスの検討材料とすること

が可能となる。

【質問及び回答】

- Q 1 マイナンバーカードへの物理的な番号記載や情報漏洩への心配から持ち歩きをためらう人がいるが、課題はなかったか。
- A 1 自宅に保管している人もいたが、デジタル庁ツールを利用し、不安解消に努めた。
- Q 2 庁内の推進体制は。
- A 2 みんなで未来！課を中心に朝日町DX推進プロジェクトチームを組織横断的に設置し、各課から課長と現場担当者が参加。庁内のDX推進を図るため、デジタル化を全課の業務としている。

<所 感>

1 舟橋村

まず初めに、当村より人口が少ない村で様々なデジタル施策を行っていることに驚きと興味があり、実際に訪れることができ貴重な機会となった。村発展の転換となる市街化調整区域の廃止は小規模自治体ならではの英断だったと思われる。富山市に隣接する地理的なポテンシャルが大きく影響しているが、周辺市のベッドタウンとして人を呼び込む小規模自治体の生存策として参考になる部分があ

ると考える。

役場組織としては、職員数が限られる中で、地理的要因や行政課題の有無から事務の選別・省力化に取り組んでいるとお話があり、当村でも同様に小規模自治体ならではの苦労を感じたとともに、ある意味での割り切りの大切さを改めて感じた。DAOの意見を尊重するという寛容さを持っており、組織として風通しの良さがあると思慮されるとともに、職員が少ない環境において外部の声を耳に入れる、取り入れる機会を持てることもDAOを設けるメリットになると考えられ、その視点から貴重な情報となった。

NFTについては、個人的にアート作品としてのイメージが強かったが、会員券や権利として捉え、事業化させることを知ることができた。知見のある企業との連携があつてこそだとは思ふが、ふるさと納税の課題や総務省の縛りを受けないというメリットにより今後の広がりを見ていきたい。支援者、ファンとのつながりや交流づくりという点では、当村では「心はいつものだ村民制度」という準村民制度を実施しており、“木札”というアナログではあるが、同じ方向性であると感じた。

DAO、NFTと最新のデジタル施策を推進するにあたっては、地域おこし協力隊として西村氏が就任したことが多方面に好影響を与えており、西村氏を採用できたこと、ミッションを共有できていること、普段の活動に自主性を持たせていることにより上手く展開されていることが印象的であった。

2 朝日町

冒頭スライドの“高校は廃校”が、当村でも統廃合という形で課題となっており他人事とは思はず、その他の社会課題を含めて視覚化されることで危機感を持った。その中で、いち早く課題認識し取り組まれていることに對し、学ぶべき姿勢であると感じた。

LoCoPiのサービスは普及が進むほど、全体のパイが広がるほど、これからの社会に必要なものになる可能性があり、各種サービス・媒体に散らばっていた見守り、ポイントカード、施設利用、避難所などを共通化させることは、住民・行政・民間それぞれにメリットがあると考えられる。実際に町を訪れポイント獲得や決済を体験することができ、カードで端末にタッチする“楽しさ”や“ゲーム性”のようなものを体感した。楽しみながら親しむDXを実現できていると感じ、生活に自然に溶け込む設計が有効であり参考になった。今後は、行政コストの最適化に資するとともに朝日町以外への展開がカギになると思われる。

ポイント機能については、当村地域包括支援センターが実施しているポイント事業が参加への動機付けに役立っており、人口規模が小さい場合は紙でも同様の効果があると言えるが、利用者やターゲットに合わせて利用可能な範囲でデジタルなサービスを導入することも参考にしたい。

マイナンバーカードの活用については、最初期についたイメージや国の対応から活用が進んでおらず、特に高齢者の怖くて持ち歩けない、神棚仏壇に保管しているという話ほどの地域でも同じ反応があり興味深かった。

“せっかく作った”マイナンバーカードを資産と捉え利活用するという視点は新鮮だった。当村では人口規模が小さく費用対効果を生むのが難しいとは思ふが、行政のデジタル化は今後ますます求められると考えられるため、費用・住民の利便性・事務の軽減のバランスを見ながら活用を模索したい。

なお、カードの取得は任意であるのに様々な公的サービスが付加されていることに疑義を覚える方も一定数いるため、安全性やイメージ向上について国によるさらなる対策が必要と思われる。

3 全体を通して

視察先の両町村とも所謂デジ田交付金を活用しており、財政負担を軽減するため国庫事業をしっかりと活用することが重要とのお話を受け、国の施策を時期を逸することなく利用することの大切さを改めて認識するとともに印象に残った。また、参加者を見渡すと、デジタル活用コースということもあるのか半数以上がタブレットやPC、AIボイスレコーダーを持参しており、各市町村でデジタル化を推進していることを実感した。

県外の先進事例視察、県内市町村職員との交流と非常に貴重な機会を得ることができ、今後は日々の業務を見直しつつ得た知識を業務の参考とし、住民サービスの向上に努めたい。

最後に、ご多忙の中研修対応いただいた舟橋村、朝日町のご担当者や関係者の皆さま、事務局の岩手県市町村振興協会の皆さまに感謝申し上げます。

